

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅰ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																					
市町村名		宍粟市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	24,688,603	24,585,529	実質収支比率	6.1	5.5																					
							財源超過	×	歳出総額	23,674,377	23,760,597	経常収支比率	93.3	94.1																					
							首都	×	歳入歳出差引	1,014,226	824,932	(※1)	(93.5)	(94.6)																					
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	115,647	13,567	標準財政規模	14,801,103	14,735,912																					
							中部	×	実質収支	898,579	811,365	財政力指数	0.34	0.34																					
人口		令和2年国調(人)		平成27年国調(人)		増減率(%)		産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	87,214	43,560	公債費負担比率	15.0	17.3																		
										山振	○	積立金	352,507	52,332	健全化判断比率																				
										低開発	×	繰上償還金	433,826	698,902																					
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)		33,749		区分	令和2年国調		平成27年国調		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	－	－																	
											うち日本人(人)	33,385	第1次	777	857	実質単年度収支	873,547	794,794	連結実質赤字比率	－	－														
											令06.01.01(人)	34,572										第2次	4.5	4.6	実質公債費比率	6.6	7.0								
											うち日本人(人)	34,178	増減率(%)	－2.4	第3次	9,898	10,405	将来負担比率	48.9	54.8															
											増減率(%)	－2.4									うち日本人(%)	－2.3	面積(k㎡)	658.54		人口密度(人/k㎡)	53		世帯数(世帯)	12,882					
職員の状況(※8)										基準財政収入額	4,612,066	4,579,926	資金不足比率(※4)																						
										基準財政需要額	13,624,319	13,530,620																							
										標準税収入額等	5,752,946	5,729,531																							
										経常経費充当一般財源等	14,035,418	13,975,007																							
										歳入一般財源等	17,843,727	17,497,221																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,182,613	26,678,763																								
	市区町村長	1	7,920		一般職員	335	1,064,295	3,177	うち公的資金	16,801,458	17,600,664																								
	副市区町村長	1	6,408		うち消防職員	－	－	－	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,633,851	19,461,453																								
	教育長	1	5,742		うち技能労務職員	11	35,354	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	1,269,445	979,793																								
	議会議長	1	4,480		教育公務員	33	108,320	3,282	収益事業収入	－	－																								
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	－	－	－	土地開発基金現在高	568,072	567,869																								
	議会議員	16	3,460		合計	368	1,172,615	3,186	積立金現在高	3,378,808	3,026,301																								
					ラスパイレス指数	97.1				減債基金	290,322	256,282																							
										其他特定目的基金	4,652,257	4,594,111																							
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険事業特別会計		(7)		水道事業特別会計		(10)		にしはりま環境事務組合		(11)		西はりま消防組合		(12)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(13)		兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(14)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,184,409	16.9	4,183,947	27.9	普通税	4,183,318	100.0	-	
地方譲与税	380,508	1.5	380,508	2.5	法定普通税	4,183,318	100.0	-	
利子割交付金	3,028	0.0	3,028	0.0	市町村民税	1,611,930	38.5	-	
配当割交付金	53,922	0.2	53,922	0.4	個人均等割	55,987	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	70,973	0.3	70,973	0.5	所得割	1,375,857	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,098	2.3	-	
地方消費税交付金	865,383	3.5	865,383	5.8	法人税割	83,988	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,393	0.0	7,393	0.0	固定資産税	2,174,366	52.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,126,495	50.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,245	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	41,529	0.2	41,529	0.3	市町村たばこ税	238,777	5.7	-	
法人事業税交付金	80,629	0.3	80,629	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	174,046	0.7	174,046	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,701	0.1	24,701	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	144,989	0.6	144,989	1.0	目的税	1,091	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,356	0.0	4,356	0.0	法定目的税	1,091	0.0	-	
地方交付税	9,944,677	40.3	9,012,252	60.0	入湯税	629	0.0	-	
普通交付税	9,012,252	36.5	9,012,252	60.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	932,425	3.8	-	-	都市計画税	462	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	15,806,497	64.0	14,873,610	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,142	0.0	4,142	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	84,702	0.3	9,723	0.1	合計	4,184,409	100.0	-	
使用料	260,270	1.1	21,117	0.1					
手数料	75,804	0.3	-	-					
国庫支出金	3,214,140	13.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,660,153	6.7	-	-					
財産収入	188,374	0.8	87,490	0.6					
寄附金	260,266	1.1	-	-					
繰入金	419,669	1.7	-	-					
繰越金	824,932	3.3	-	-					
諸収入	749,549	3.0	14,993	0.1					
地方債	1,140,105	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,905	0.1	-	-					
歳入合計	24,688,603	100.0	15,011,075	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 (%) 現年・計	合計	99.2	95.0	99.2	94.5
	市町村民税	99.2	96.5	99.2	96.4
	純固定資産税	99.0	93.5	99.0	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,729,860	実質収支	15,370
下水道	1,097,187	再差引収支	532
病院	502,556	加入世帯数(世帯)	4,452
上水道	322,422	被保険者数(人)	6,999
介護サービス	12,300	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 121 国庫支出金 - 保険給付費 417
国民健康保険	415,297		
その他	1,380,098		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	136,110	0.6	-	-	136,109
総務費	3,337,427	14.1	-	190,762	2,576,757
民生費	7,496,038	31.7	-	243,416	4,194,182
衛生費	2,552,229	10.8	-	25,333	2,225,749
労働費	18,727	0.1	-	-	18,643
農林水産業費	1,372,746	5.8	-	43,258	1,030,285
商工費	743,578	3.1	-	146,155	223,995
土木費	1,641,634	6.9	-	453,964	1,125,538
消防費	947,527	4.0	-	59,026	847,303
教育費	2,603,715	11.0	-	524,280	1,772,664
災害復旧費	102,501	0.4	-	-	5,117
公債費	2,722,145	11.5	-	-	2,673,159
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,674,377	100.0	-	1,686,194	16,829,501
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,326,791	47.8	8,442,058	7,360,496	48.9
人件費	4,471,263	18.9	4,120,357	4,070,234	27.1
うち職員給	2,361,602	10.0	2,239,596	-	-
扶助費	4,134,787	17.5	1,649,946	1,052,333	7.0
公債費	2,720,741	11.5	2,671,755	2,237,929	14.9
元利償還金	2,720,269	11.5	2,671,283	2,237,457	14.9
内訳	うち元金	2,636,255	11.1	2,587,427	14.3
	うち利子	84,014	0.4	83,856	0.6
	一時借入金利子	472	0.0	472	0.0
その他の経費	10,558,891	44.6	8,191,334	6,674,922	44.4
物件費	2,868,255	12.1	1,884,106	1,661,514	11.0
維持補修費	268,784	1.1	189,062	179,534	1.2
補助費等	4,414,796	18.6	4,007,848	3,477,638	23.1
うち一部事務組合負担金	1,111,404	4.7	1,101,411	1,092,797	7.3
繰出金	1,807,695	7.6	1,499,765	1,356,236	9.0
積立金	864,361	3.7	610,553	-	-
投資・出資金・貸付金	335,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,788,695	7.6	196,109	-	-
うち人件費	21,139	0.1	21,139	-	-
内訳	普通建設事業費	1,686,194	7.1	190,992	-
	うち補助	693,426	2.9	11,603	-
	うち単独	934,140	3.9	176,480	-
	災害復旧事業費	102,501	0.4	5,117	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	23,674,377	100.0	16,829,501	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,710	23,696	1,014	899	420	25,183	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				899			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	4,300	4,285	15	15	363	-	-	-	
2	国民健康保険診療所特別会計	186	185	1	1	111	31	21	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	682	663	19	19	159	-	-	-	
4	介護保険事業特別会計	4,883	4,725	158	158	707	-	-	-	
5	訪問看護事業特別会計	92	92	0	0	12	-	-	-	
6	水道事業特別会計	1,112	1,231	▲ 119	367	322	4,993	1,178	-	法適用企業
7	下水道事業特別会計	1,507	1,533	▲ 26	-	1,097	11,909	11,433	-	法適用企業
8	病院事業特別会計	4,042	4,384	▲ 342	1,762	503	1,677	1,014	-	法適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,322					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	にしはりま環境事務組合	1,224	1,196	28	28	-	1,090	478	
2	西はりま消防組合	2,800	2,743	57	57	-	27	6	
3	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	-	-	-	
4	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	-	-	-	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	784	370	414	414	-	-	-	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	2,401,784	2,371,568	2,286,444	19.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	1,621,471	1,631,939	1,386,707	12.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224,344	222,980	203,004	1.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	1,613	2,409	466	0.0
合計	(A) 4,249,212	4,228,896	3,876,621	
内訳				
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 49,522	53,556	48,986	
標準財政規模	(C) 14,634,544	14,735,912	14,801,103	
算入公債費等の額	(D) 3,328,076	3,367,113	3,236,263	
	(C)－(D) 11,306,468	11,368,799	11,564,840	
実質公債費比率	(単年度) 7.7	7.1	5.1	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3年平均) 6.6	7.0	6.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,951,658	26,678,762	25,182,613	217.8	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	15,665,544	14,412,980	13,647,194	118.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	904,333	688,565	494,074	4.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,720,933	2,704,179	2,695,407	23.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合計	(E)	47,242,468	44,484,486	42,019,288								
充当可能財源等	充当可能基金	6,493,985	6,744,338	7,158,224	61.9	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	12,979,670	11,900,366	11,432,979	98.9	
	充当可能特定歳入	532,778	503,262	397,993	3.4		水道事業特別会計	1,500,725	1,357,384	1,178,326	10.2	
	基準財政需要額算入見込額	32,792,617	30,995,891	28,798,569	249.0		病院事業特別会計	1,150,257	1,127,302	1,014,482	8.8	
	合計	(F)	39,819,380	38,243,491	36,354,786			国民健康保険診療所特別会計	34,892	27,928	21,407	0.2
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		65.6	54.8	48.9			その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	12.79	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	17.79	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	6.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	48.9	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,749	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	33,385	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総額	658.54	km ²	実	質	公	債	費	比	6.6	%						
歳入	総額	24,688,603	千円	将	来	負	担	比	率	48.9	%						
歳出	総額	23,674,377	千円	市	町	村	類	型		R02	I-2	R03	I-2	R04	I-2		
実質	収支	898,579	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-2	R06	I-2				
標準	財政規模	14,801,103	千円														
地方債	現在高	25,182,613	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

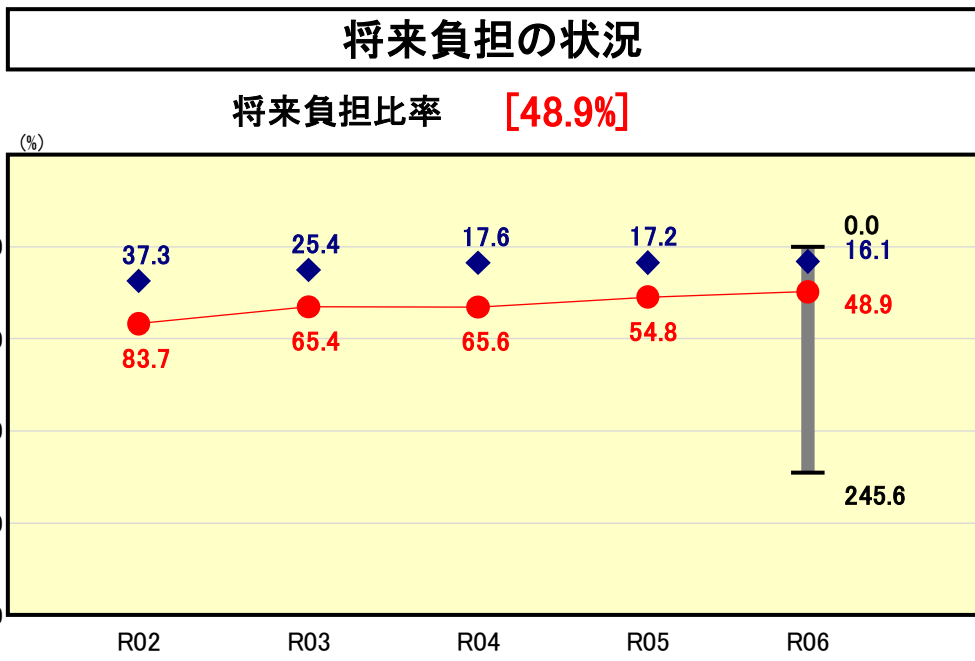
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

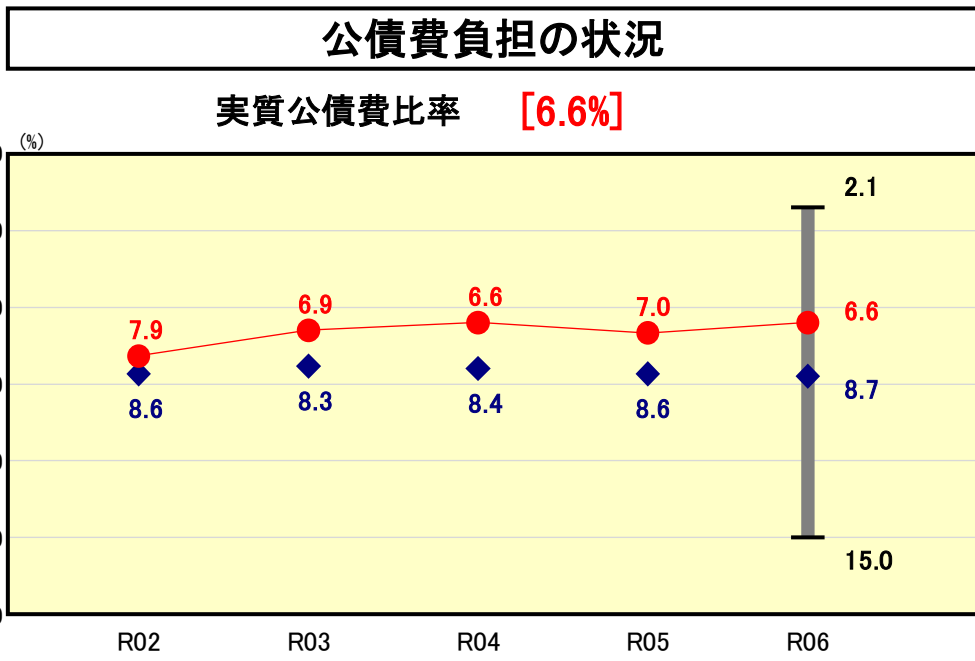
兵庫県宍粟市

類似団体内順位 58/82
全国平均 6.2
兵庫県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

積極的な繰上償還の実施による地方債現在高の減少や公営企業債の元利償還金に対する繰出金の減少、充当可能基金残高の増加により前年度より5.9%改善している。

しかしながら、類似団体平均と比較すると、依然として将来負担比率が高い状況にあるため、引き続き地方債の発行抑制に努め、発行する場合は交付税算入率の高い有利な地方債の活用を進めるとともに、積極的な繰上償還の実施により将来負担比率の抑制を図ることで、さらなる財政の健全化に努める。

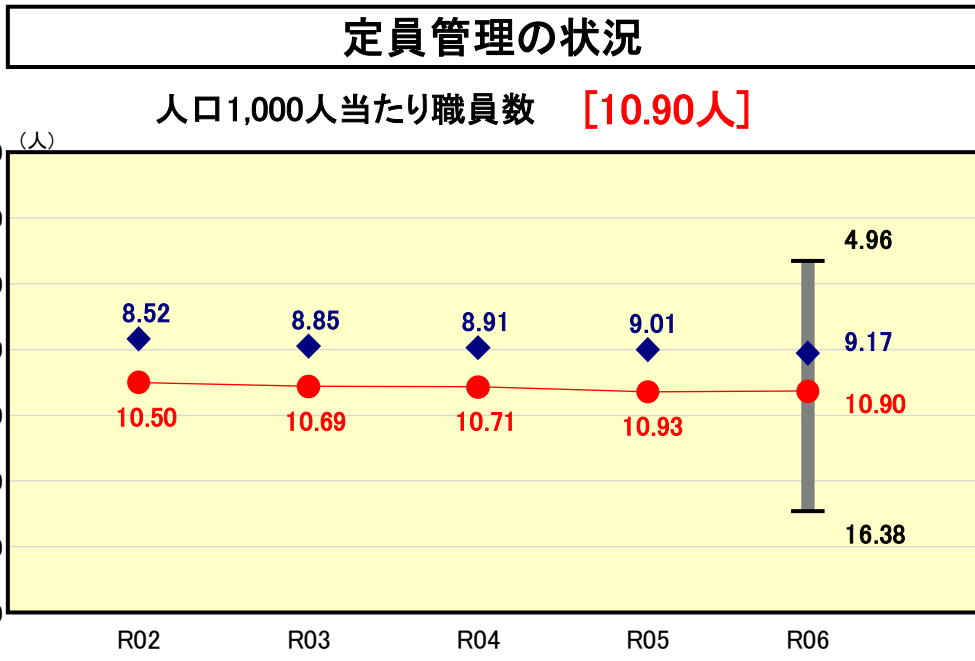


類似団体内順位 16/82
全国平均 5.6
兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

積極的な繰上償還の実施や公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少により、前年度より比率が0.4%改善している。

類似団体平均と比較しても低い水準を保つことができているが、今後、新病院整備や学校施設の長寿命化などの大型事業が控えているため、引き続き起債の発行抑制、交付税算入率の高い有利な起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、公債費負担の適正管理に取り組む必要がある。



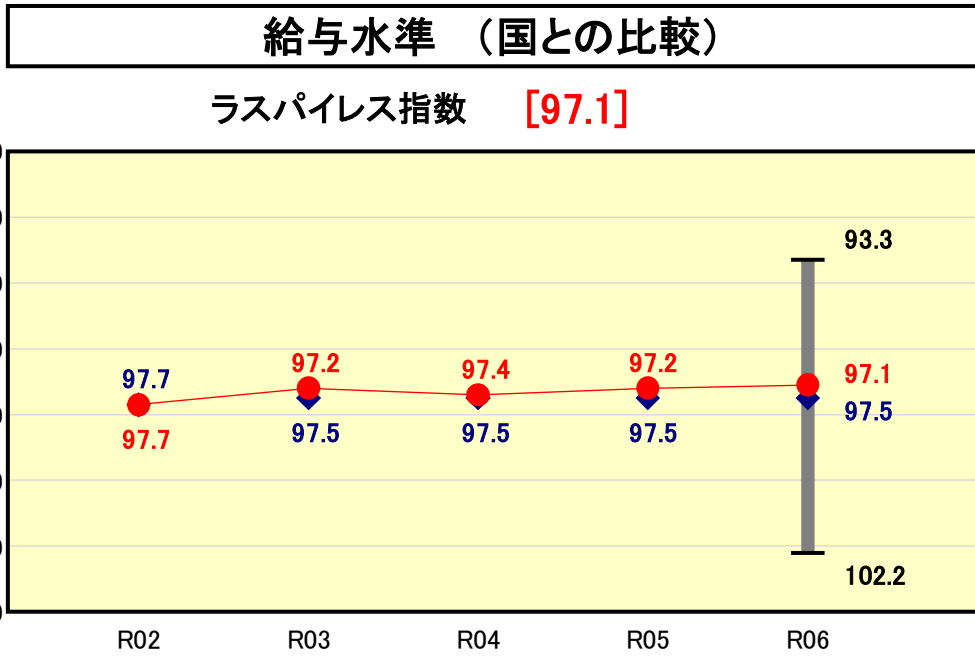
類似団体内順位 65/82
全国平均 8.41
兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較すると0.03人の減となったが、全国平均や類似団体平均との比較では依然として高い数値となっている。

山間地で行政面積が広く、支所や出先機関などを多く有していることから、一定の職員数維持が必要な状況であり、今後において人口減少が進んでいくことで、1,000人当たりの職員数は横ばいになると予測される。

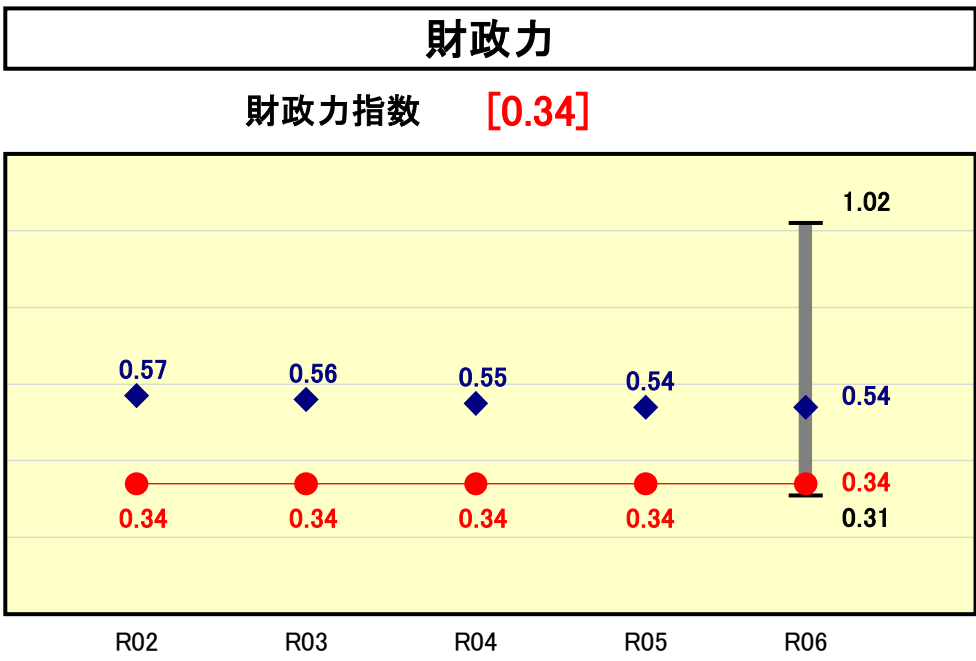
今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化も含め、一定の市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、増え続ける行政需要のなかで適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 31/82
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

毎年度、人事院勧告や県の人事委員会勧告に準拠した対応をしており、今後においても国および県の動向に留意し給与水準の維持に努めるとともに、効率的な人員配置により職員数・人件費の抑制に努める。

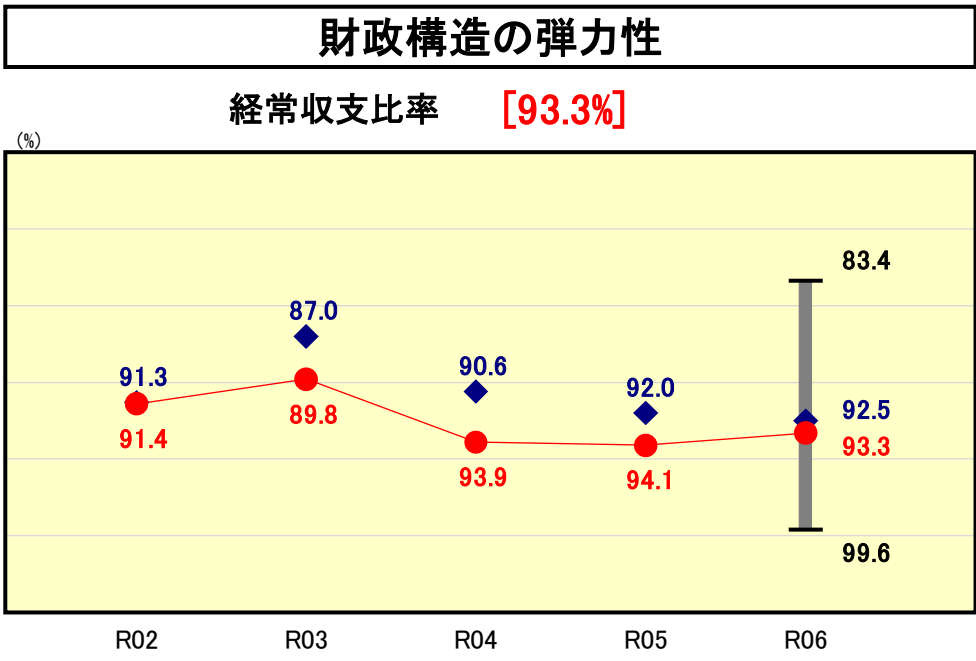


類似団体内順位 77/82
全国平均 0.49
兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

少子高齢化や人口減少に加え、市内に中心となる産業が少ないことにより財政基盤は弱く、類似団体平均より低い水準で横ばいとなっている。

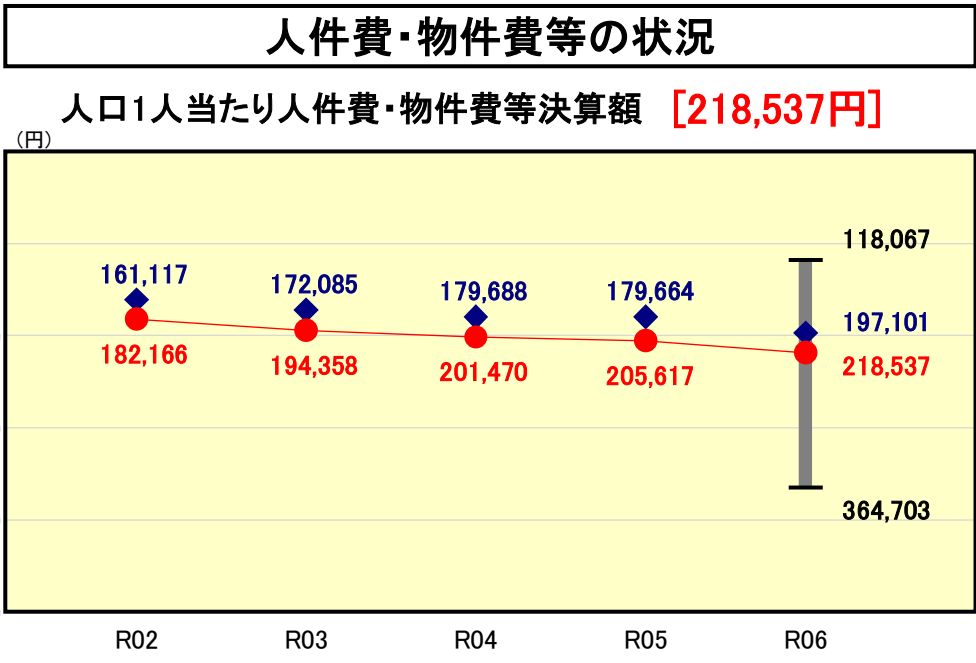
引き続き、第四次行政改革大綱に基づく歳出抑制、歳入確保の取組を進めるとともに、総合計画及び総合戦略に基づき、若年層の人口流出抑制や豊富な森林資源を生かした林業など地場産業の強化などにより財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 49/82
全国平均 93.8
兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度より0.8%改善し93.3%となったが、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。これは、定額減税により市税が減少したものの、その補てんとなる地方特例交付金や各種税交付金の増加などにより歳入増となっており、歳出では全国的な質上げの影響から人件費が増加した一方、水道事業や下水道事業への補助の減少や積極的な繰上償還による定時償還の元金が減少したことが要因と考えられる。引き続き、事務事業の見直しや繰上償還の積極的な実施などにより、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 59/82
全国平均 169,281
兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与改定のほか、会計年度任用職員への勤勉手当支給の開始により人件費の増加が主な要因で前年度より増加している。

類似団体平均と比較しても高い数値となっているのは、行政面積が広いことから保有する公共施設数が多く、維持管理費用が高んでいることが主な要因として考えられる。

今後においては、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を含め、維持管理費用の削減に向けて取組を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県宍粟市

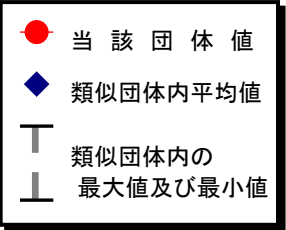
経常収支比率の分析

人口	33,749	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,385	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	658.54	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	24,688,603	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	23,674,377	千円			
実質収支	898,579	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	14,801,103	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
地方債現在高	25,182,613	千円			

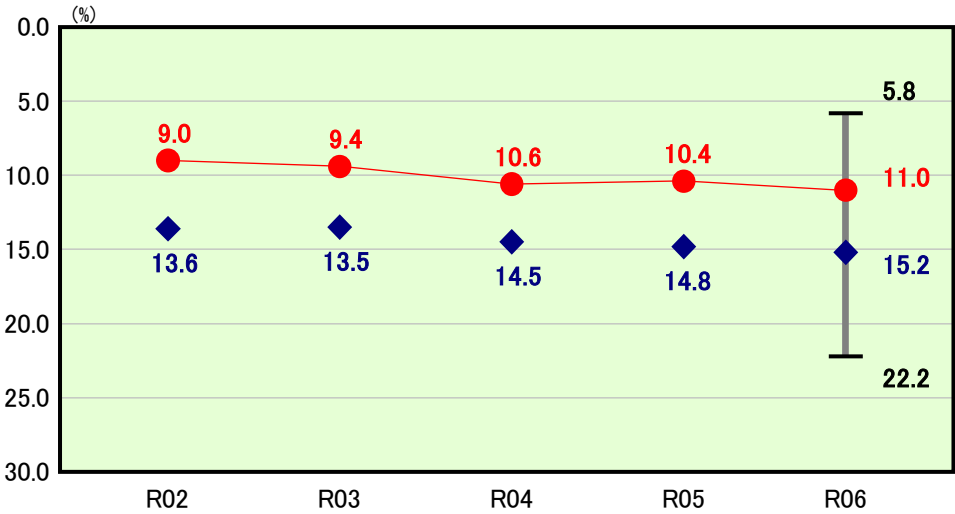
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

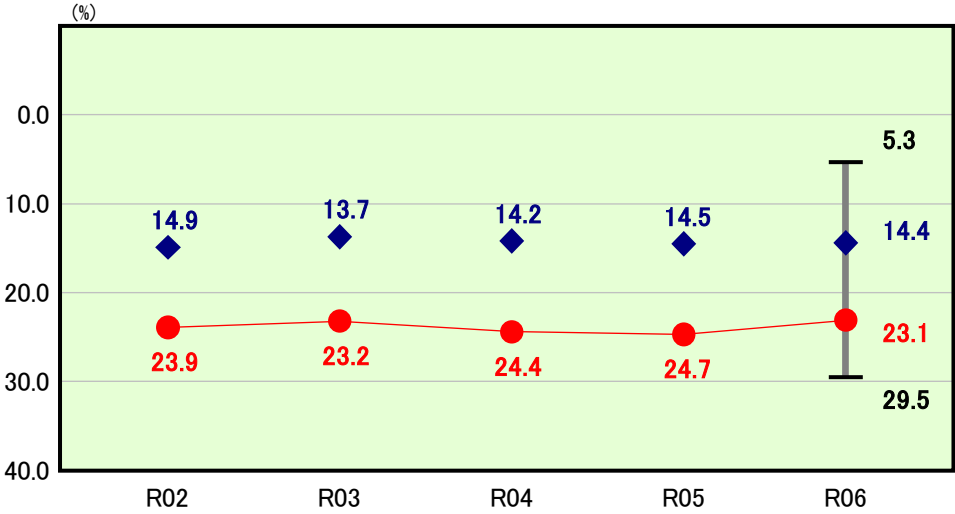


類似団体内順位 6/82 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

物価高騰の影響もあり、前年度より0.6%の増加となっている。類似団体平均と比較すると低い水準にあるものの、行政面積が広く各種施設を多く有していることから、物価高騰等による今後の維持管理経費の増加が見込まれるため、引き続き施設の集約化や事業の見直しによる効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

補助費等

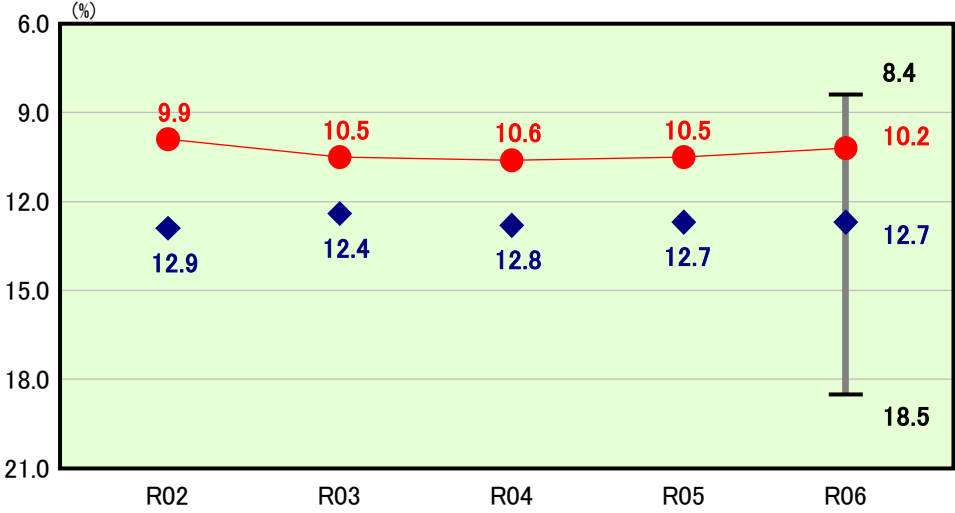


類似団体内順位 79/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

下水道事業会計をはじめとした公営企業会計への補助金の減少などにより、前年度と比較して1.6%減少しているが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっている。引き続き、公営企業については経営戦略や水道ビジョン、病院経営強化プランに基づく施策を進める中で、一般会計からの負担を抑制できるよう努めるとともに、その他の補助金についても、その効果などを踏まえて見直し等を検討していく必要がある。

その他

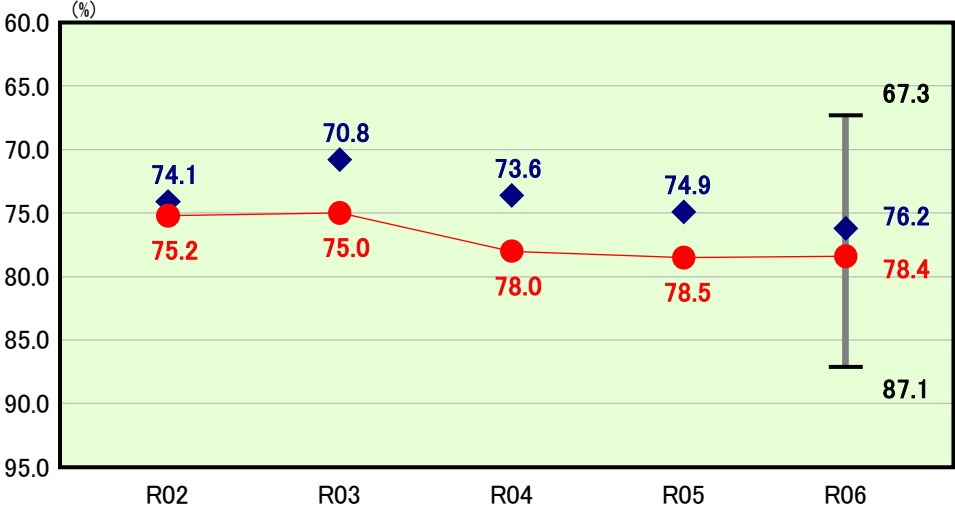


類似団体内順位 9/82 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

全国平均や類似団体平均より低い水準となっており、前年度と比較して0.3%改善している。今後も引き続き、経費の削減や徴収率向上による歳入確保に努める。

公債費以外

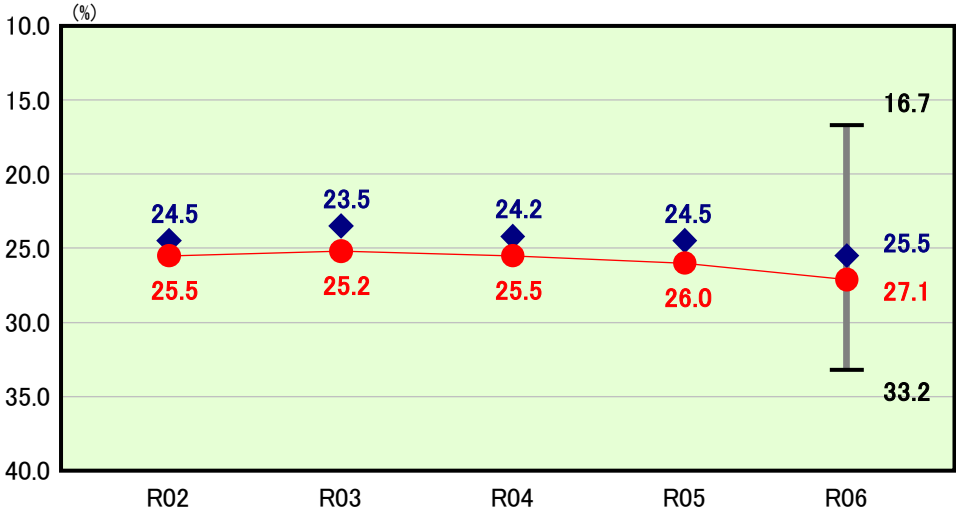


類似団体内順位 56/82 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

全国平均より低いものの類似団体平均より高い水準となっている。前年度と比較すると人件費や扶助費は増加しているものの補助費等が減少しており、0.1%の減少となっている。今後も物価高騰等による経常経費の増加が見込まれる状況であり、歳入確保とともに事業の見直しによる経費削減による財政健全化に取り組む必要がある。

人件費

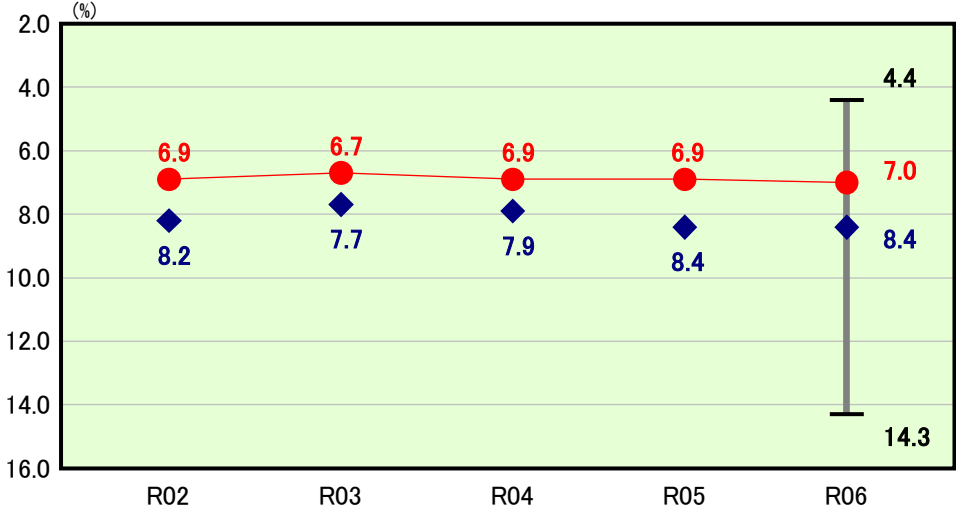


類似団体内順位 55/82 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費の占める割合は大きくなっており、兵庫県平均以下であるものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。地理的要因により公共施設を多く有していることから、職員数の大幅な減少は見込みにくいが、引き続き効率的な人員配置により職員数・人件費の抑制に努める。

扶助費

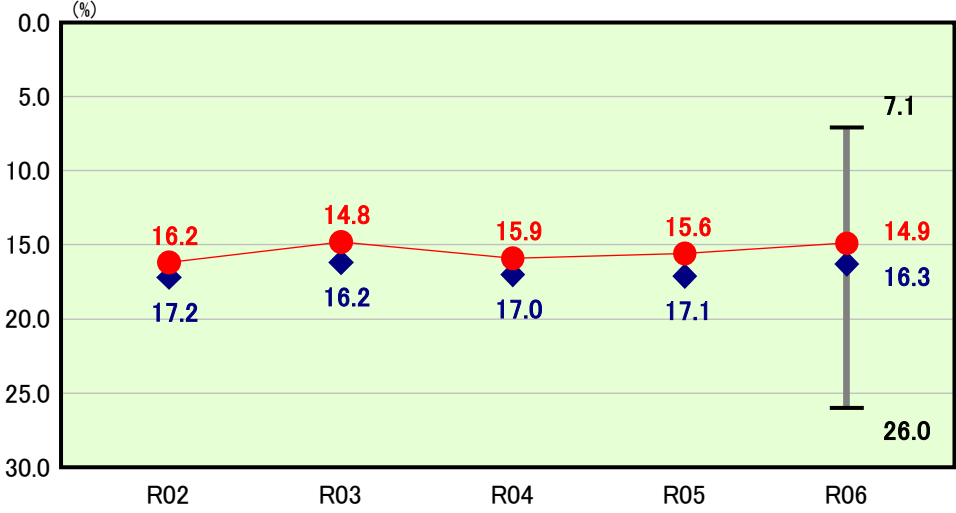


類似団体内順位 15/82 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

扶助費については、調整給付の実施を主な要因として前年度より増加しており、0.1%の増加となっている。類似団体平均と比較して低い水準にあるものの、引き続き、生活保護費における資格審査等の適正化や就労準備支援・就労支援に取り組むなど、扶助費の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位 29/82 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

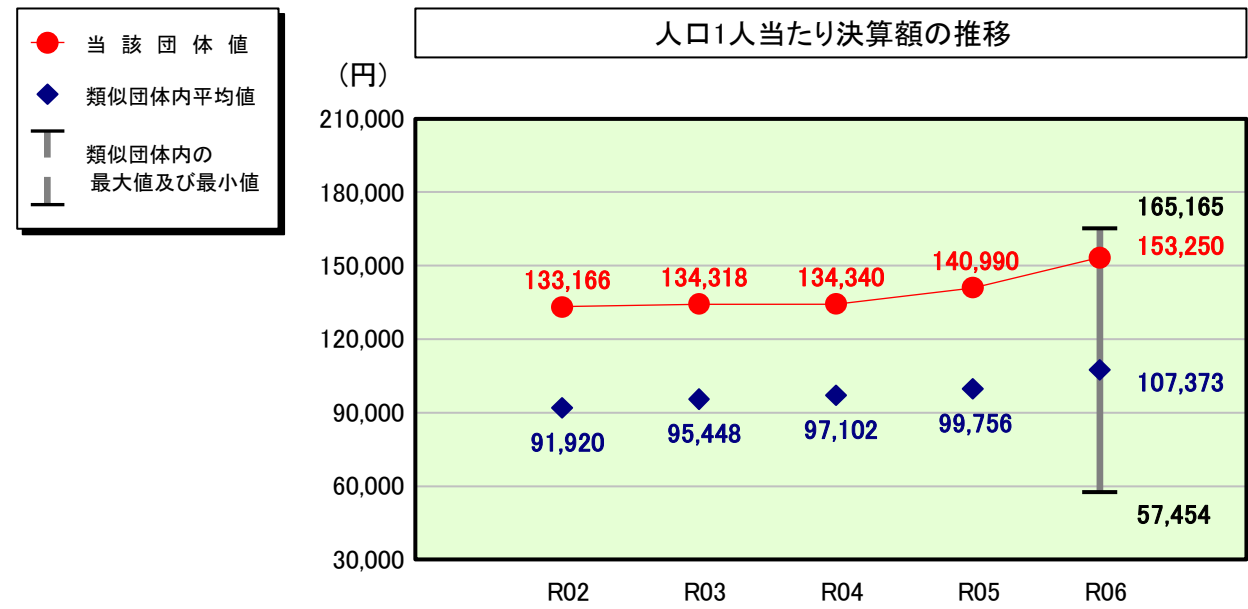
積極的な繰上償還の継続実施により、前年度より0.7%改善しており、全国平均や類似団体平均より低い水準で推移している。しかしながら、財政力指数は低い水準で横ばいが続いており、広大な市域の生活基盤の整備には起債の依存度が高いことから、引き続き繰上償還の実施、予算編成及び実施計画における事業の整理などにより、公債費の抑制に向けた財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県糸粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

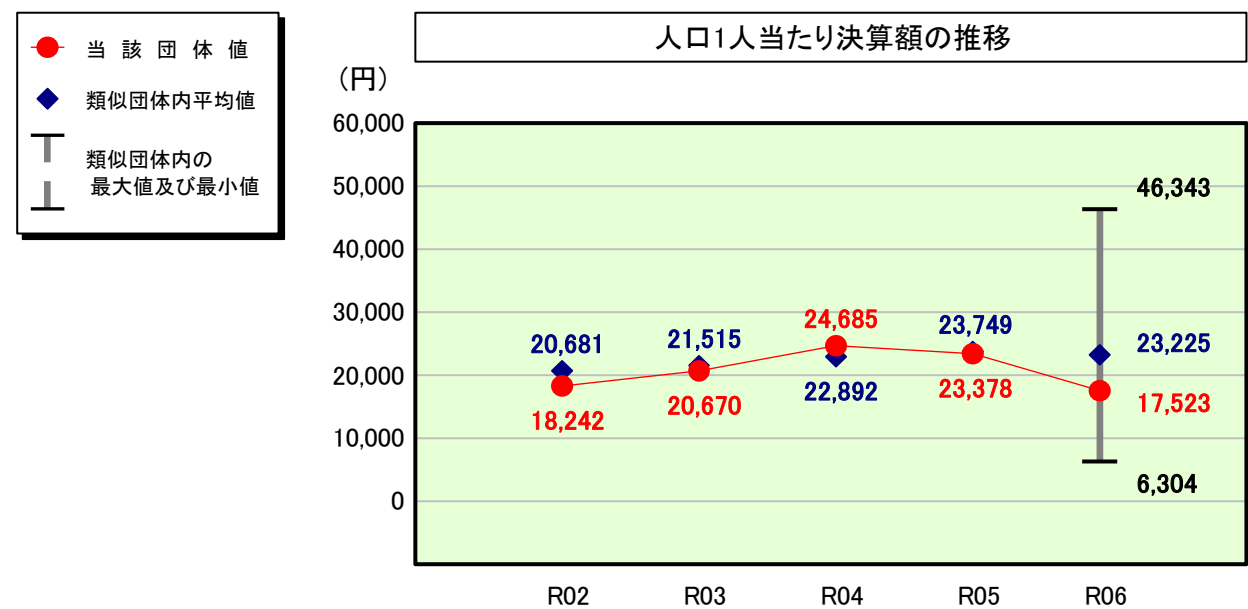
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,471,263	132,486	98,214	34.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	590,579	17,499	8,330	110.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	127,306	3,772	2,236	68.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	215,790	6,394	3,111	105.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,139	626	1,882	▲ 66.7
▲退職金	▲ 254,034	▲ 7,527	▲ 6,411	17.4
合計	5,172,043	153,250	107,373	42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.90	9.17	1.73
ラスパイレス指数	97.1	97.5	▲ 0.4

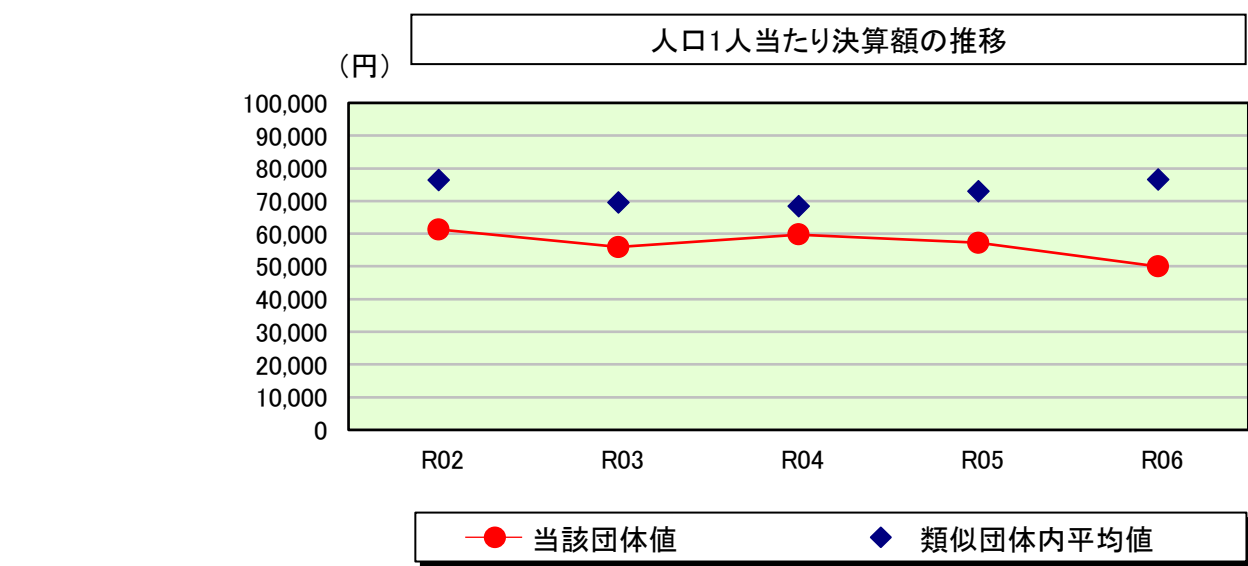
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,286,444	67,748	55,954	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,386,707	41,089	17,691	132.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203,004	6,015	2,603	131.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	466	14	4	250.0
▲特定財源の額	▲ 48,986	▲ 1,451	▲ 4,663	▲ 68.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,236,263	▲ 95,892	▲ 48,945	95.9
合計	591,372	17,523	23,225	▲ 24.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

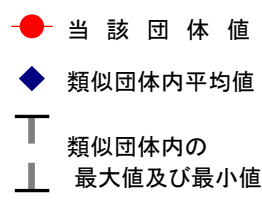
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	2,249,181	61,321	▲ 18.4	76,347	2.4	▲ 20.8
うち単独分	1,383,827	37,728	▲ 38.2	41,762	0.5	▲ 38.7
R03	2,013,655	55,919	▲ 8.8	69,604	▲ 8.8	0.0
うち単独分	1,548,346	42,998	14.0	36,247	▲ 13.2	27.2
R04	2,109,120	59,733	6.8	68,410	▲ 1.7	8.5
うち単独分	1,371,560	38,844	▲ 9.7	35,086	▲ 3.2	▲ 6.5
R05	1,977,687	57,205	▲ 4.2	73,019	6.7	▲ 10.9
うち単独分	1,450,873	41,967	8.0	39,427	12.4	▲ 4.4
R06	1,686,194	49,963	▲ 12.7	76,590	4.9	▲ 17.6
うち単独分	934,140	27,679	▲ 34.0	42,387	7.5	▲ 41.5
過去5年間平均	2,007,167	56,828	▲ 7.5	72,794	0.7	▲ 8.2
うち単独分	1,337,749	37,843	▲ 12.0	38,982	0.8	▲ 12.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県中央市

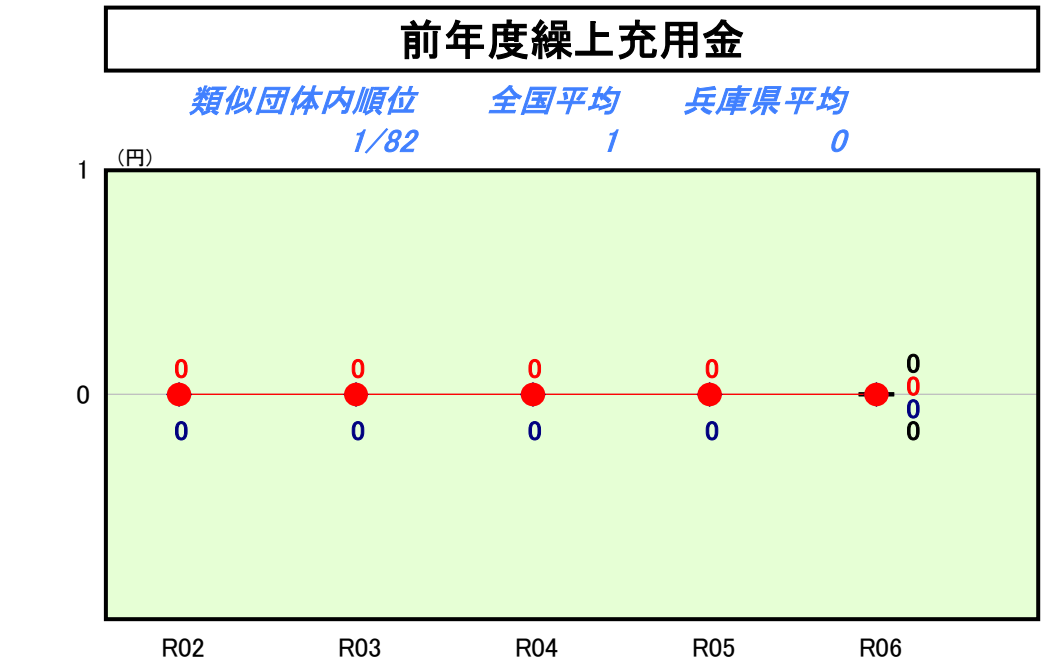
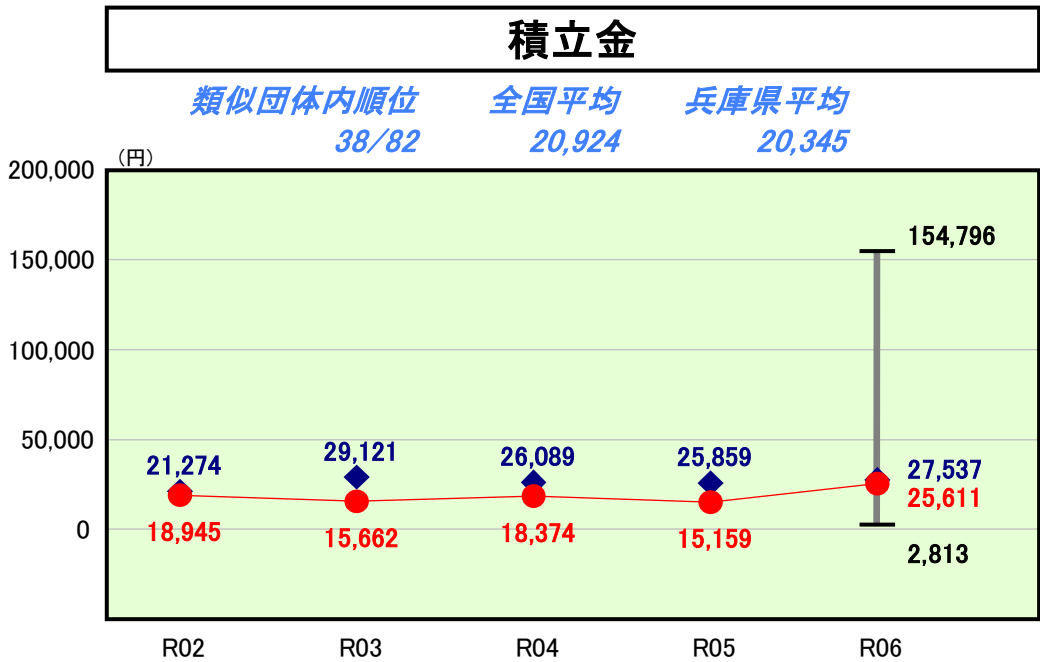
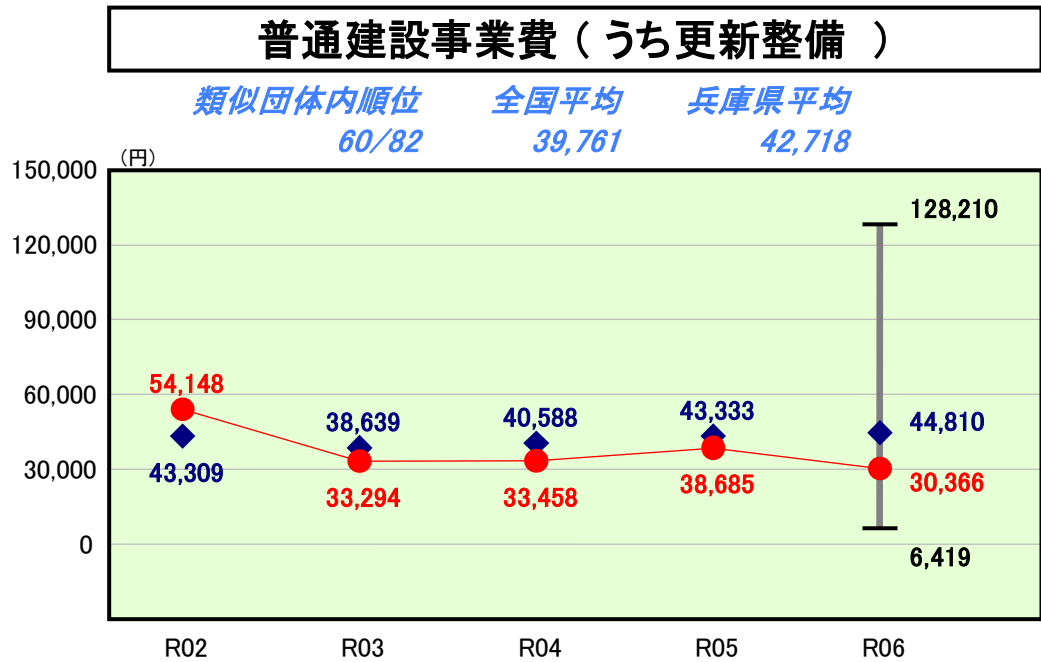
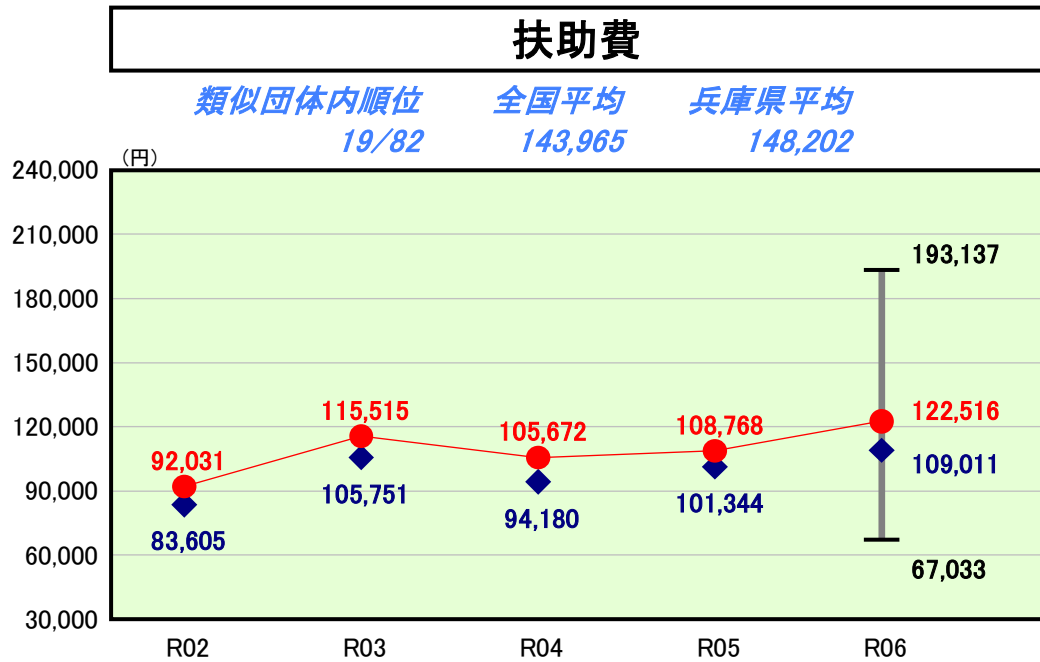
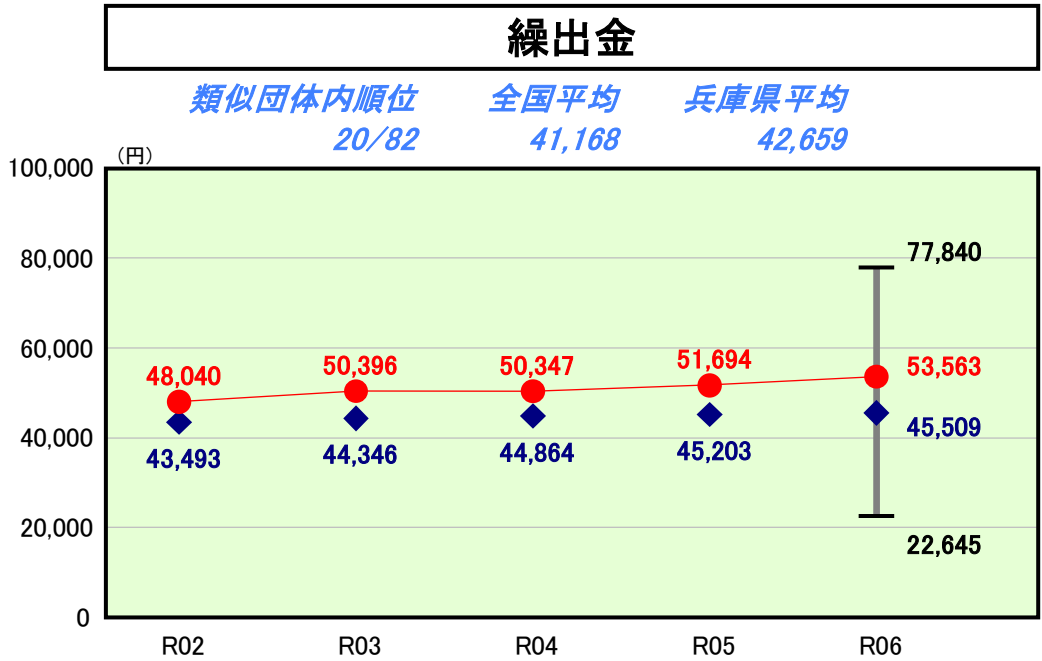
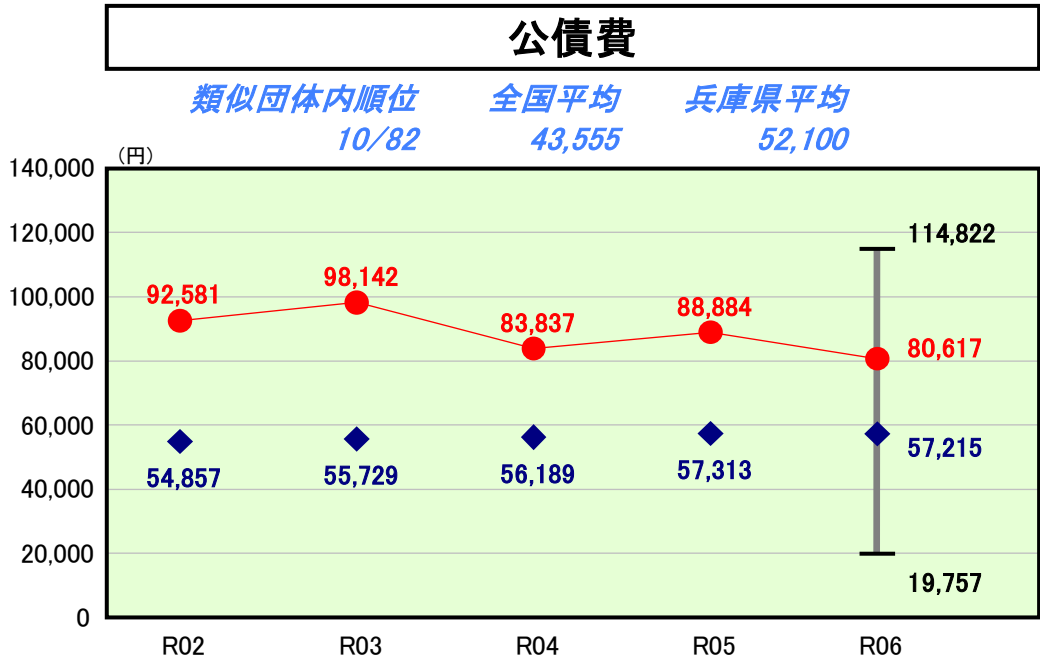
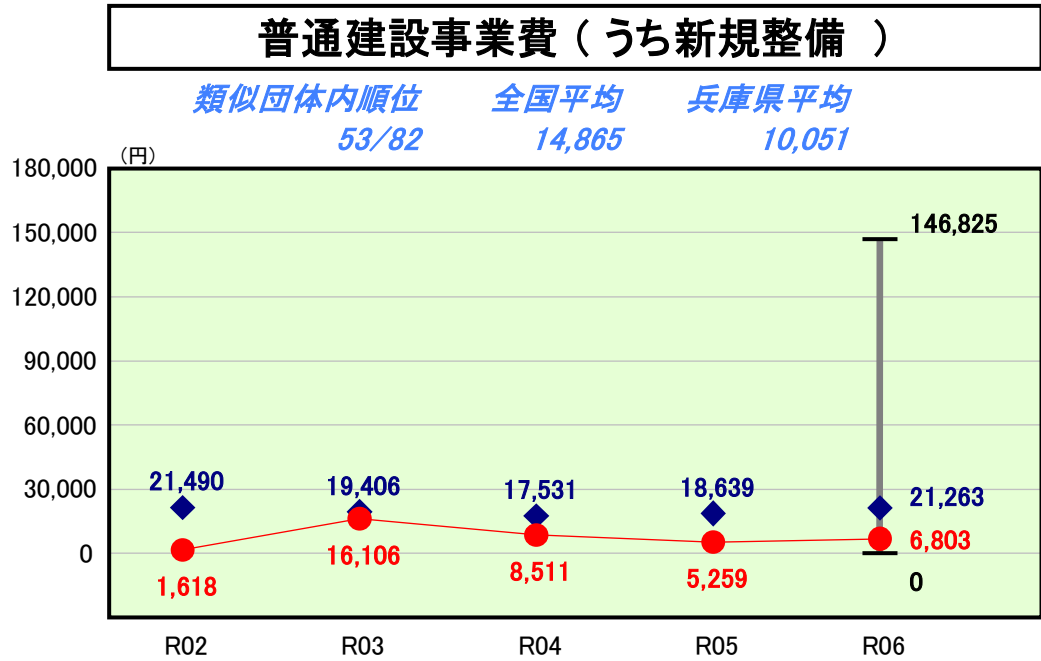
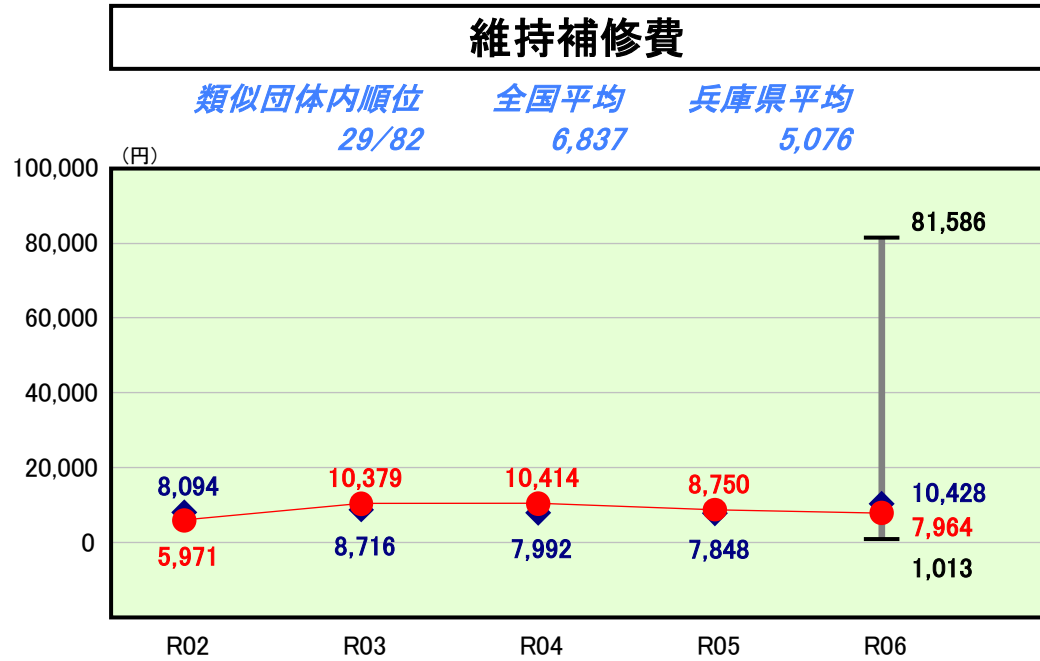
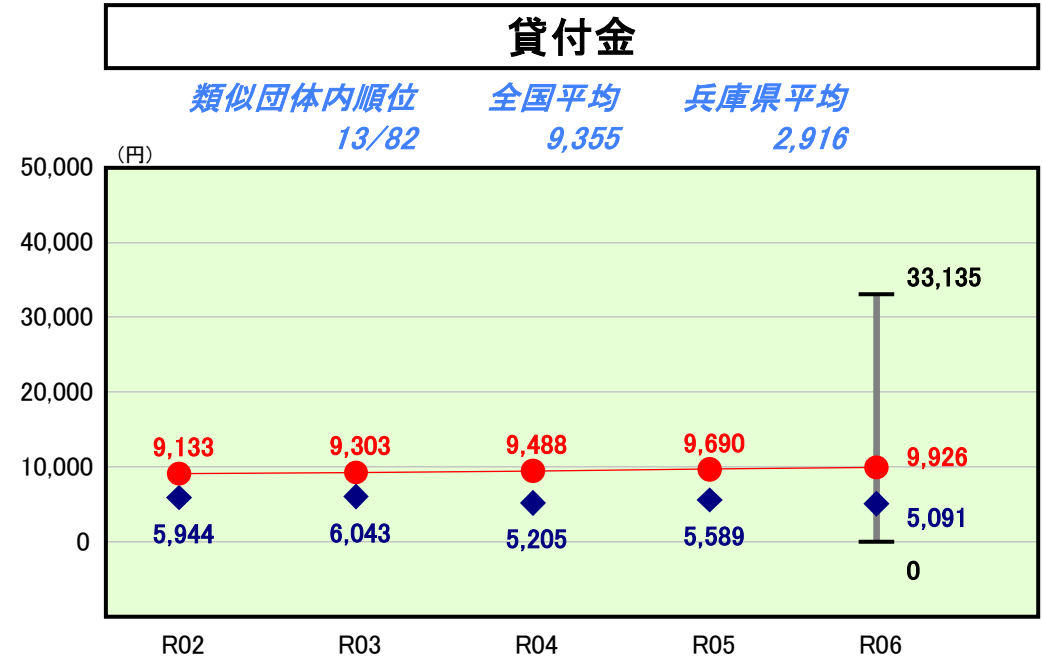
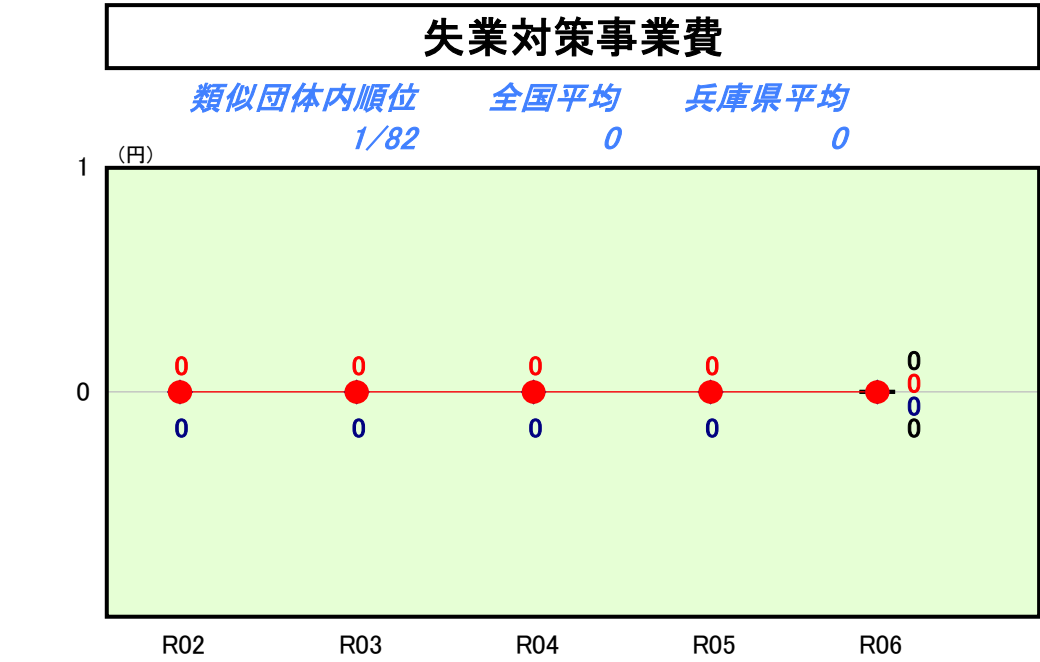
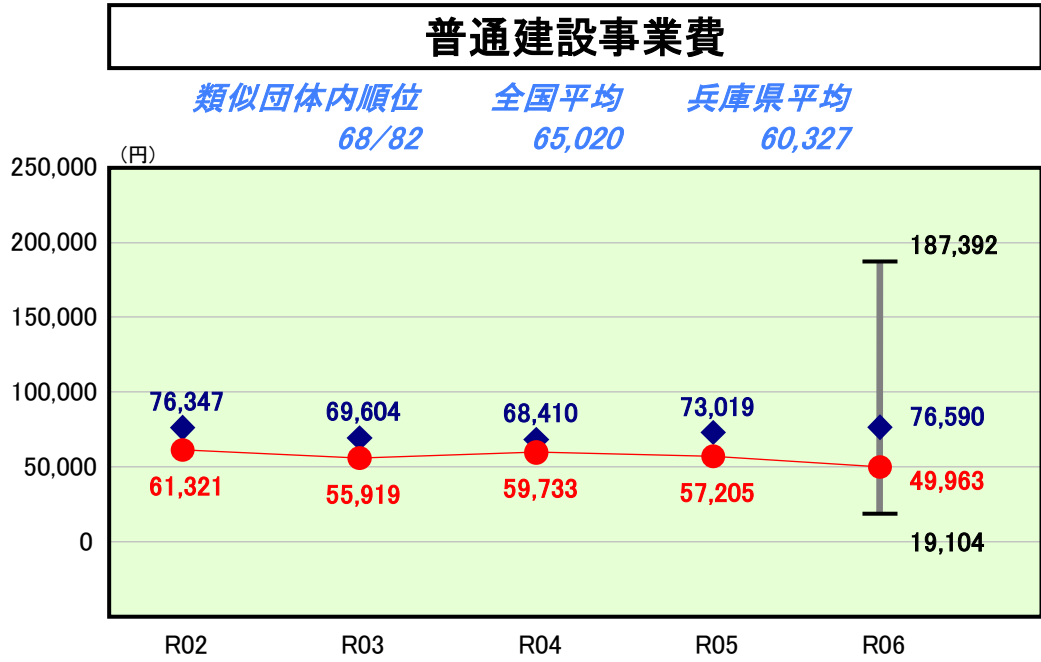
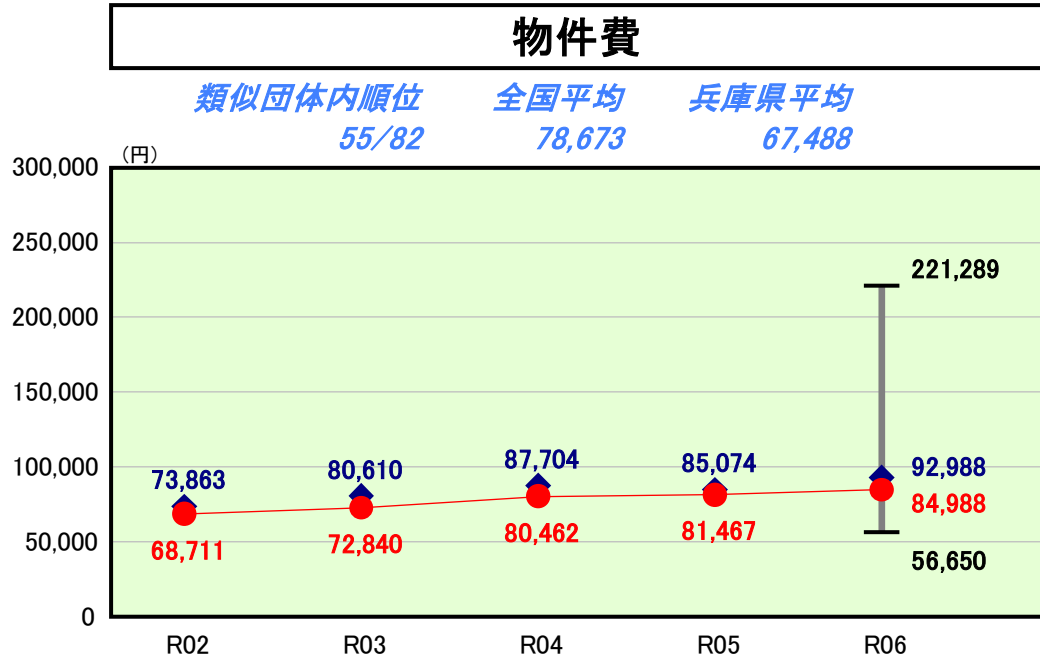
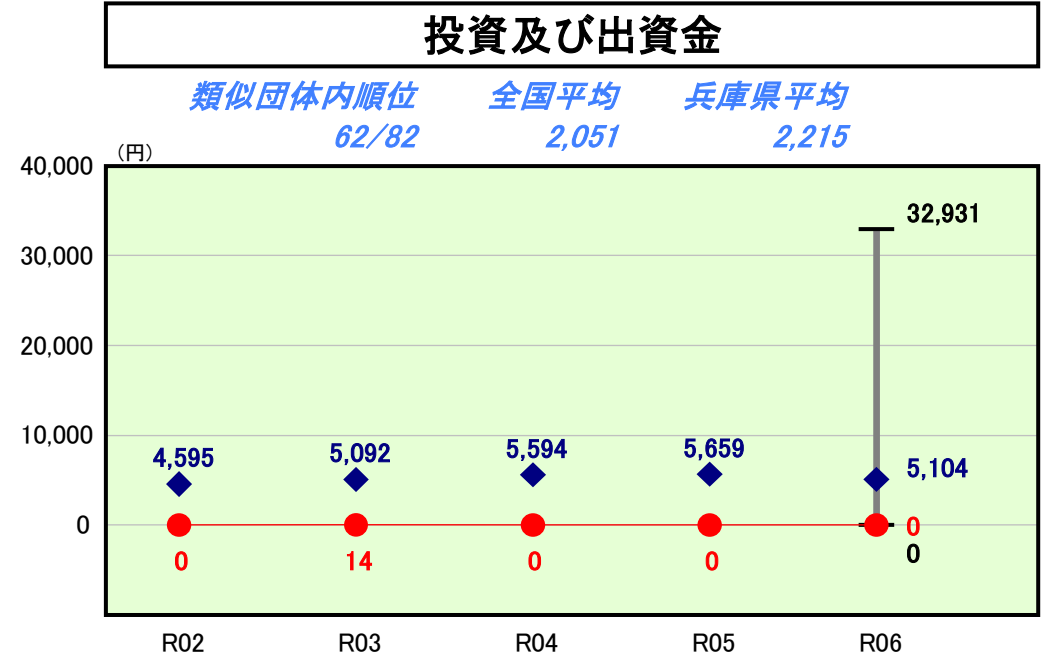
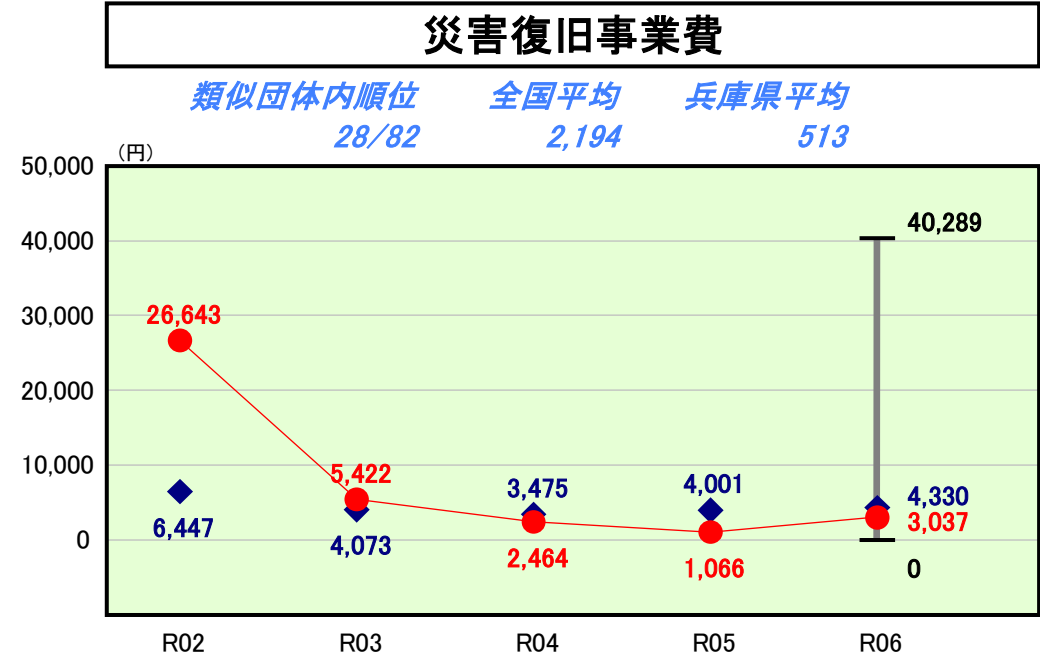
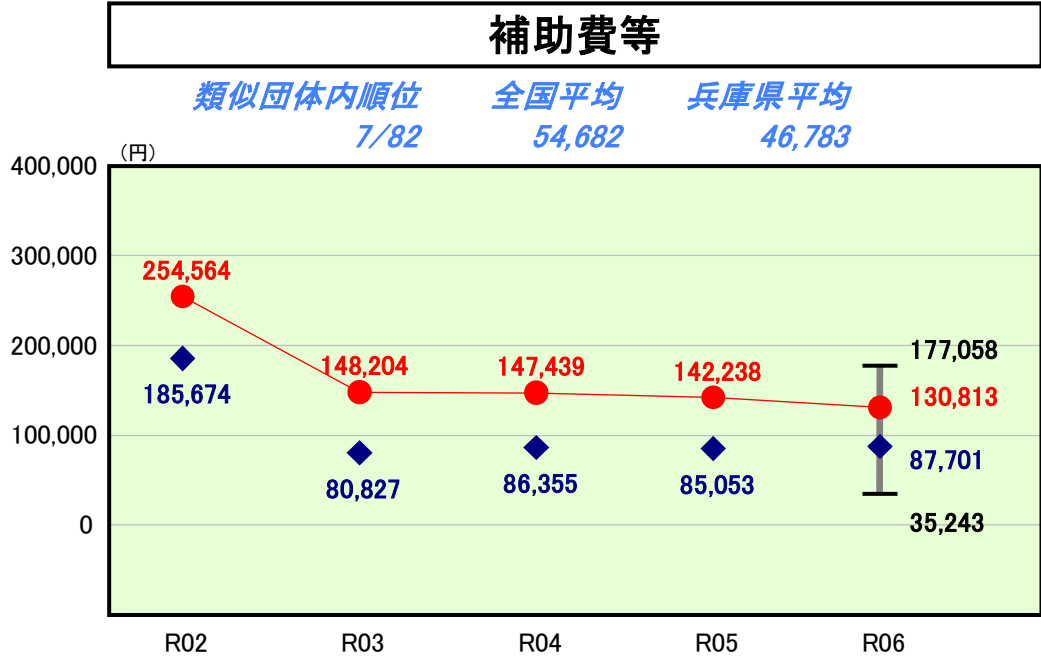
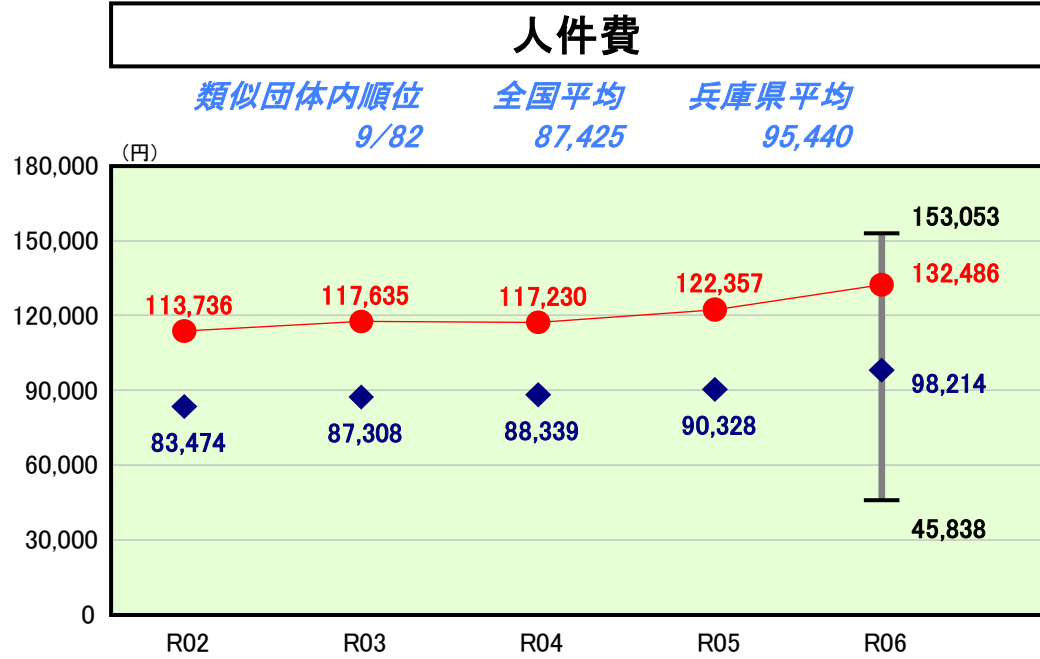
人	口	33,749人	(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	33,385人	(R7.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	658.54	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.6%
歳	入	総	額	24,688,603	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	23,674,377	千円	市	町	村	類	型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実	質	収	支	898,579	千円	(	年	度	毎	)	R05 I-2 R06 I-2
標	準	財	政	規	模	14,801,103	千円				
地	方	債	現	在	高	25,182,613	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給の開始により前年度より増加しており、また、全国平均や類似団体平均より高い水準となっている。その要因としては、山間地であり、行政面積が広いため公共施設を多く有していることで多くの人員配置が必要となっていることが主な要因として考えられる。

補助費等については、公営企業会計への補助金の減少などにより前年度より減少しているものの、全国平均や類似団体平均より高い水準となっている。これは、当市の地理的要因により上下水道などのインフラ設備も多く有していることから維持管理経費などが嵩んでいることが一つの要因として考えられる。

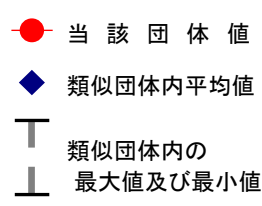
また、公債費についても全国平均や類似団体平均を上回っており、これは積極的な繰上償還を実施していることが一つの要因となっているものの、多くの公共施設やインフラ設備を抱える中で、起債への依存度が高いことも要因として考えられる。一方、普通建設事業費は全国平均や類似団体平均を下回っており、近年は公共施設等への投資を抑制している状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県中央市

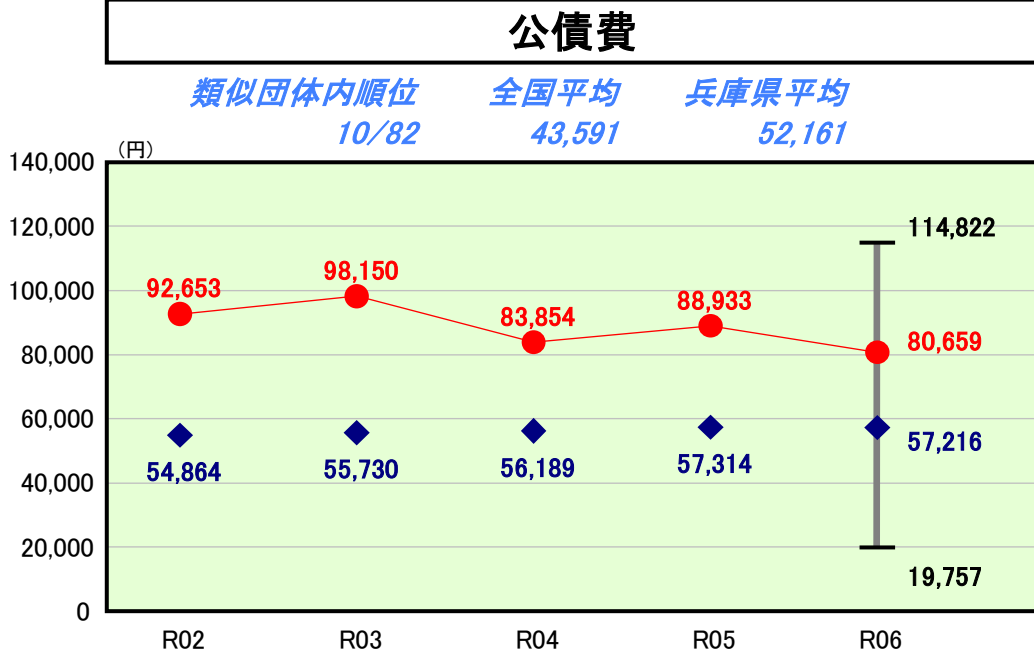
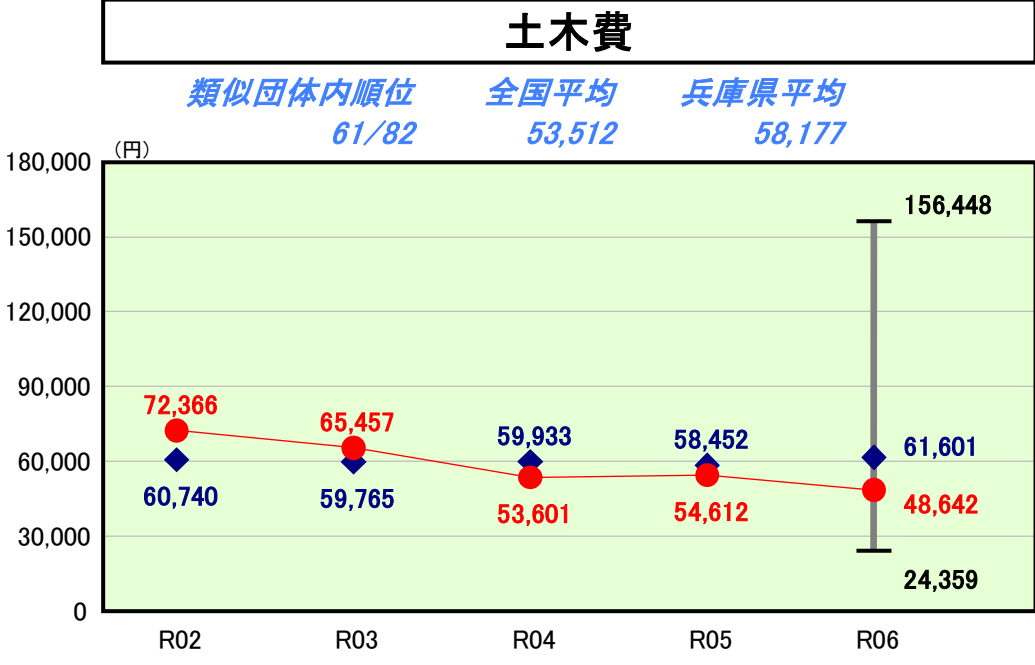
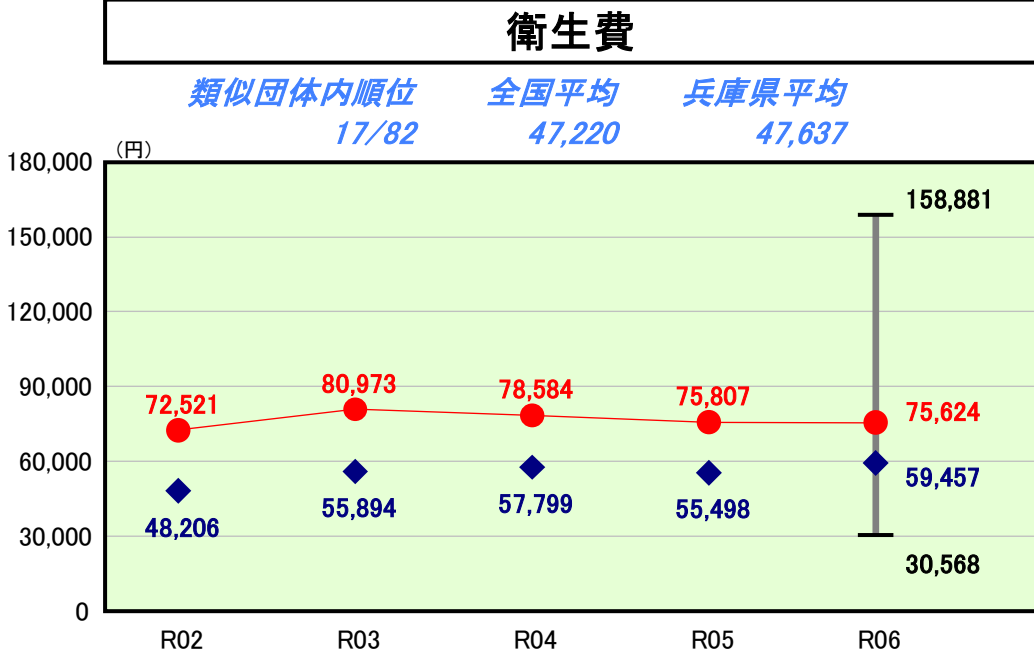
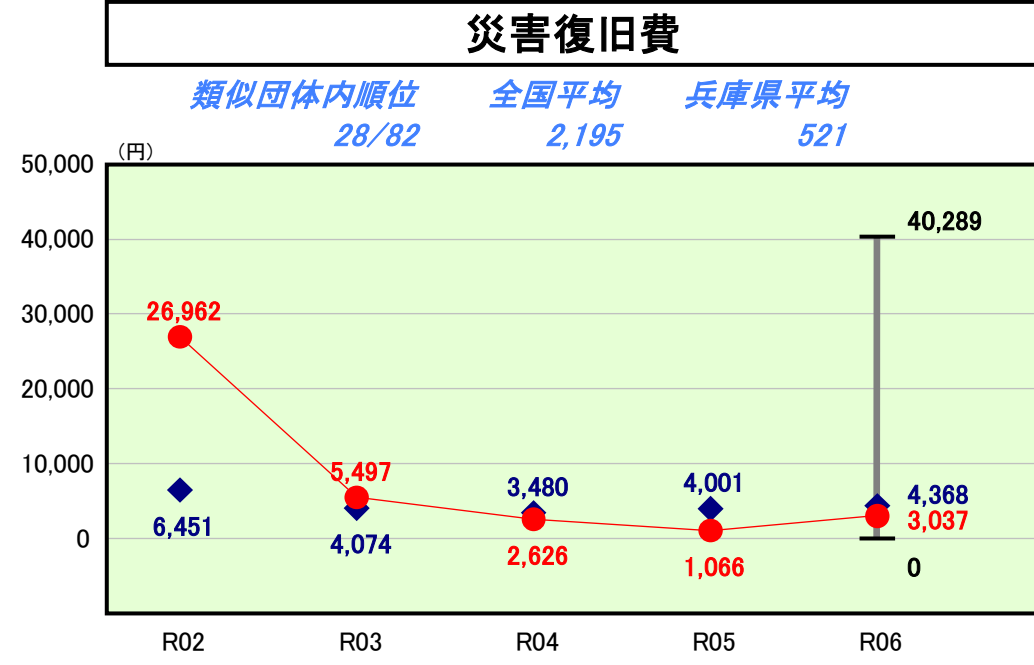
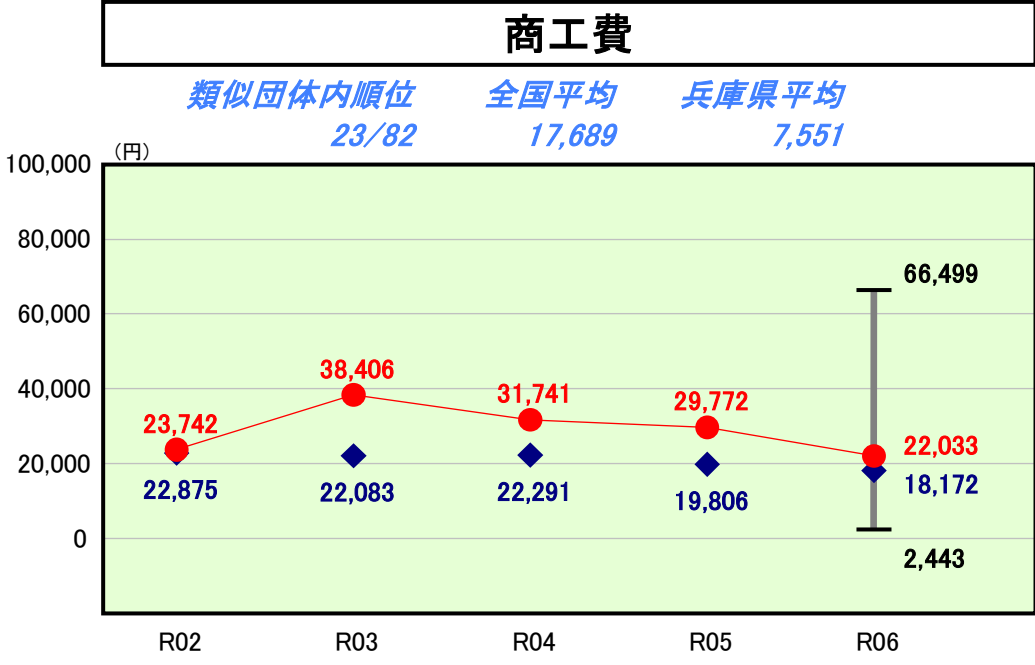
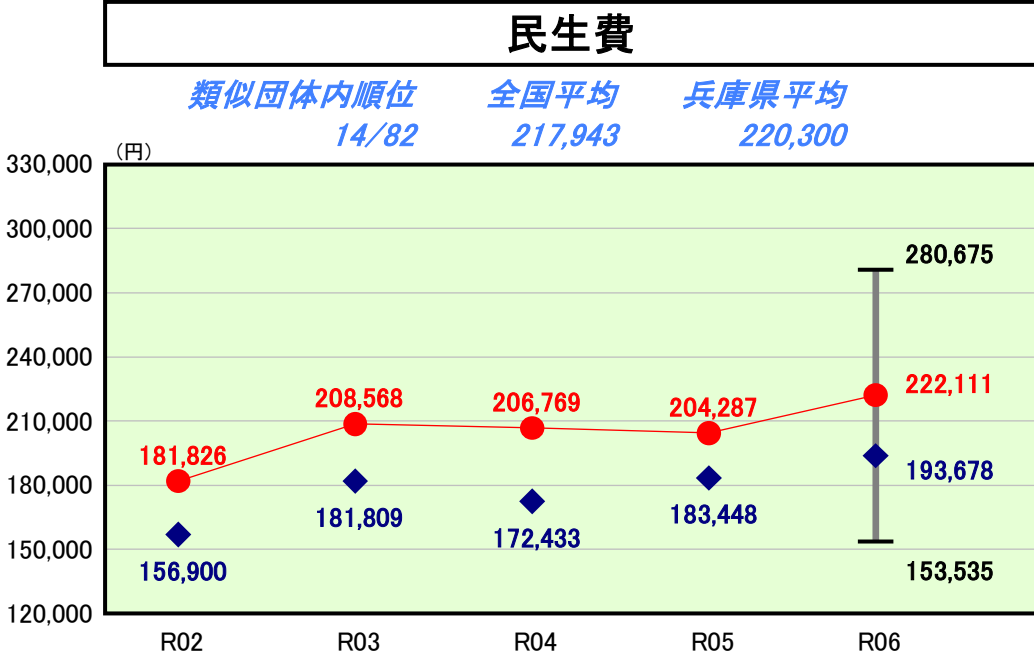
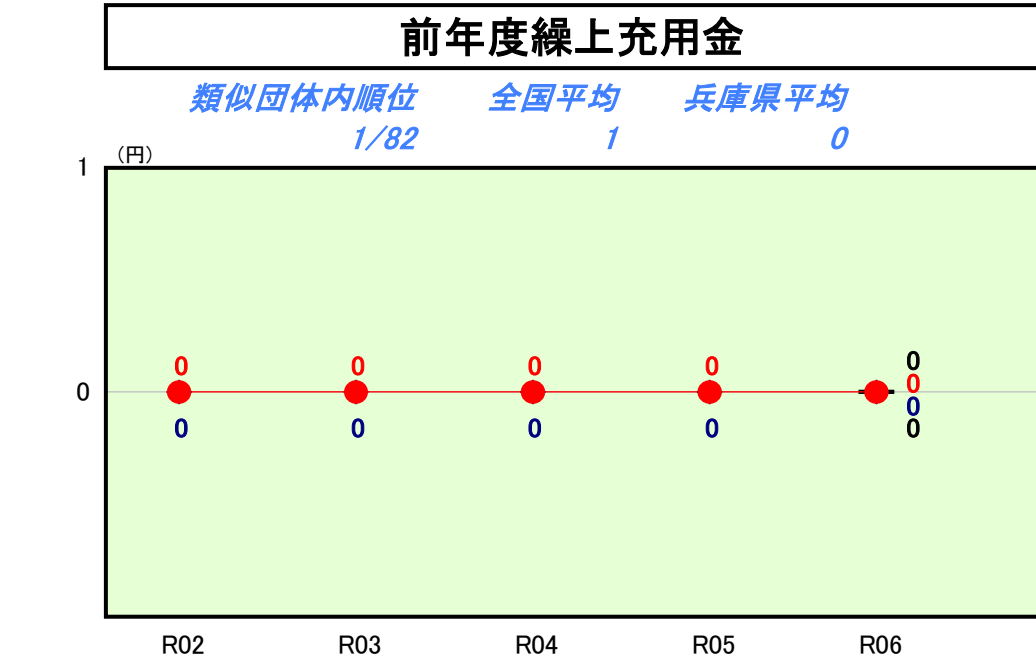
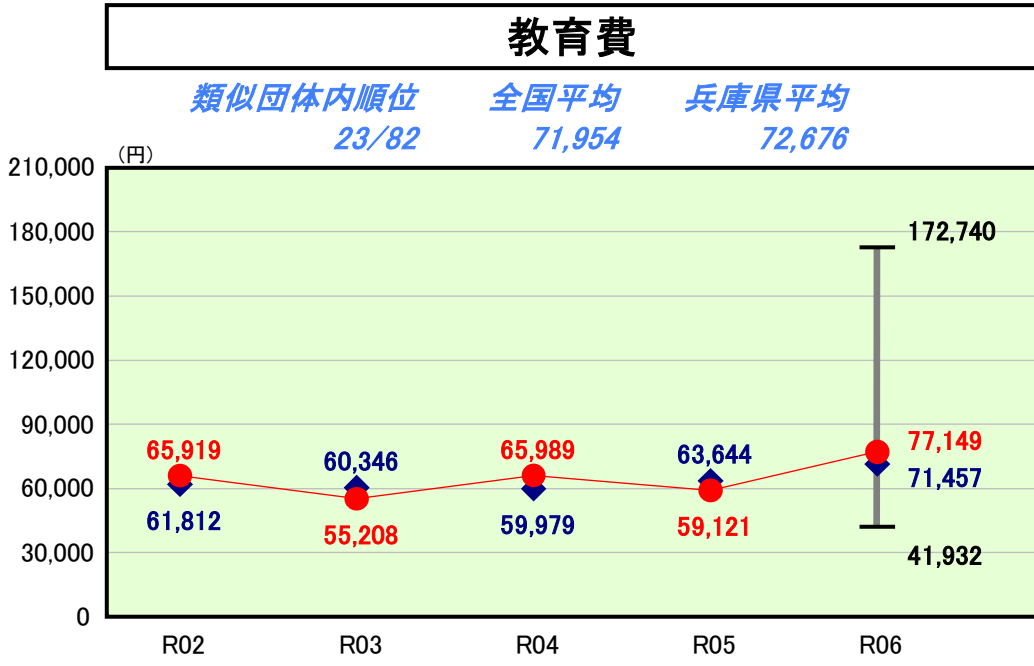
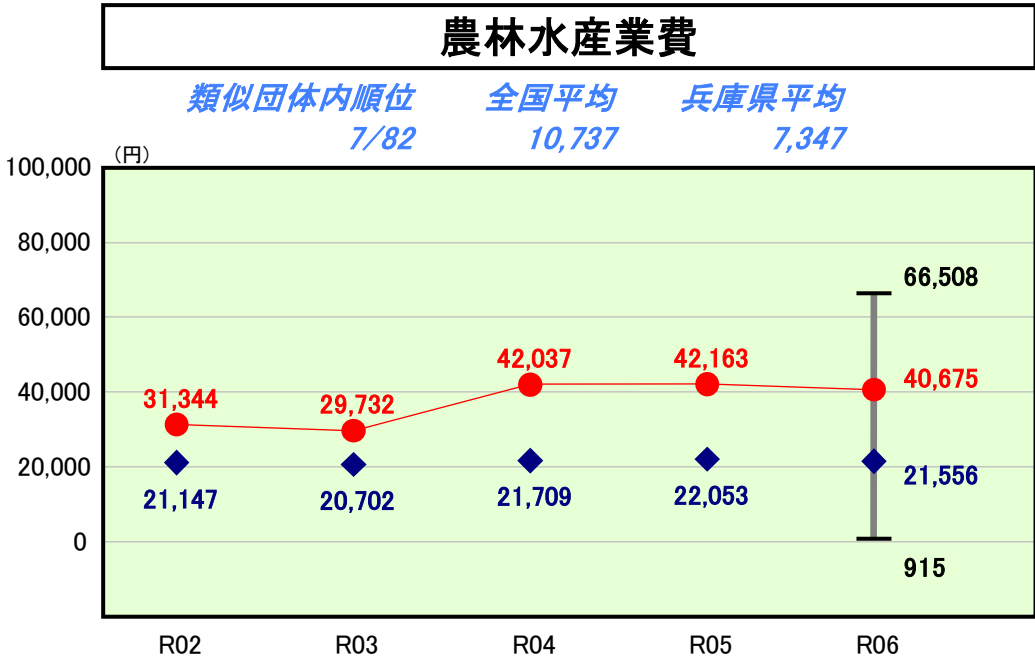
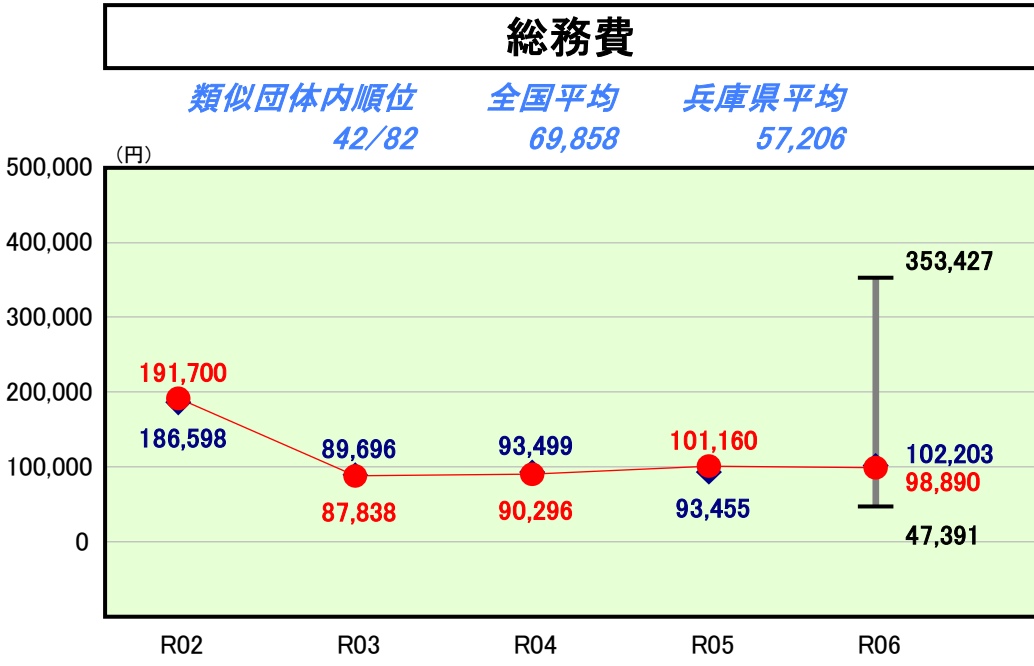
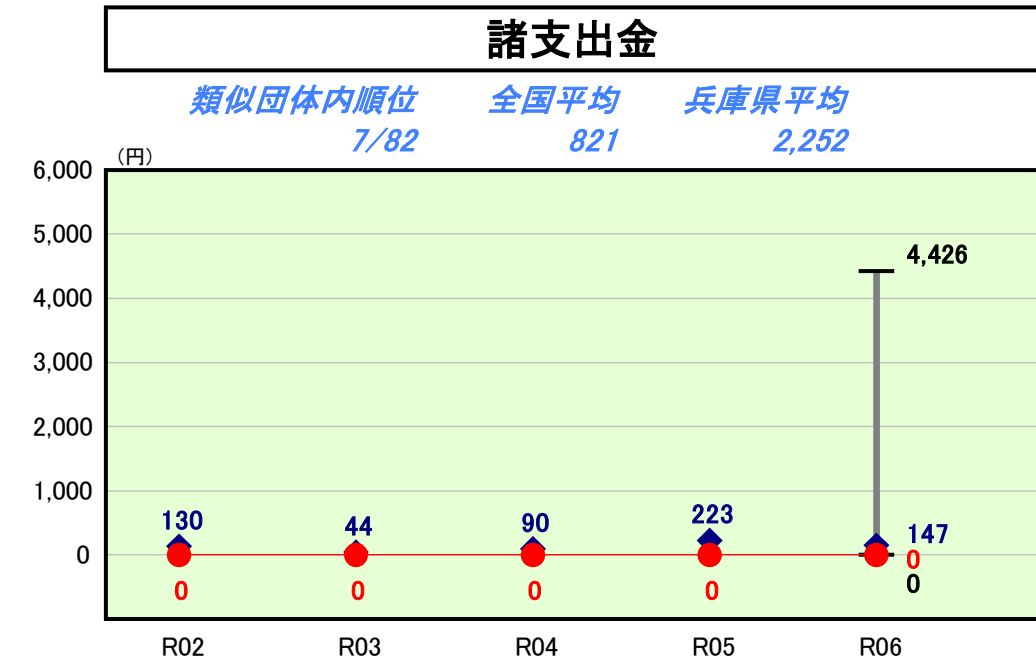
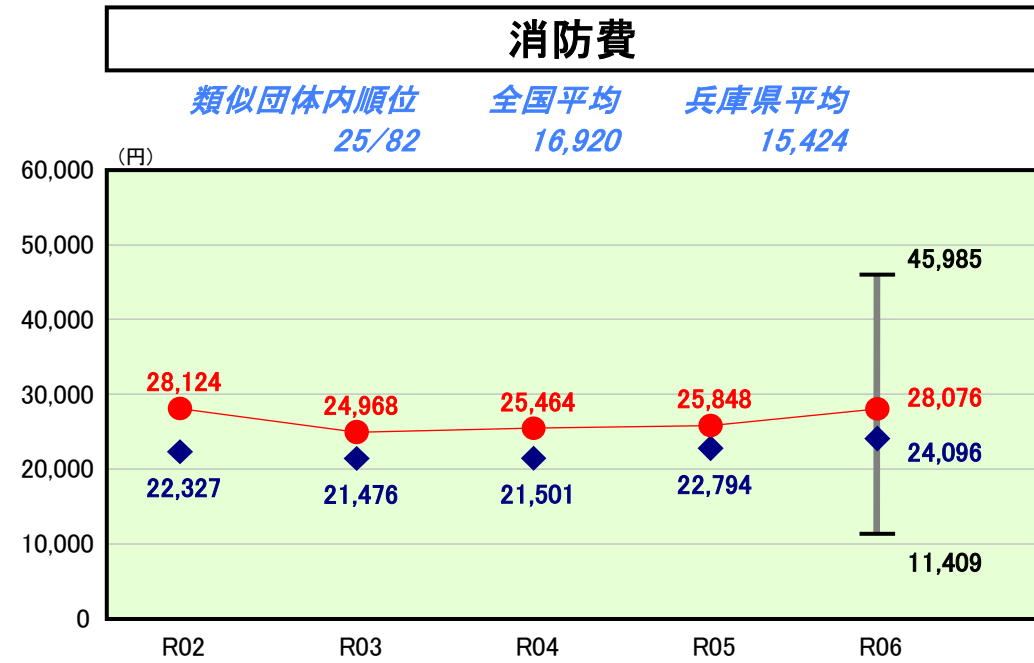
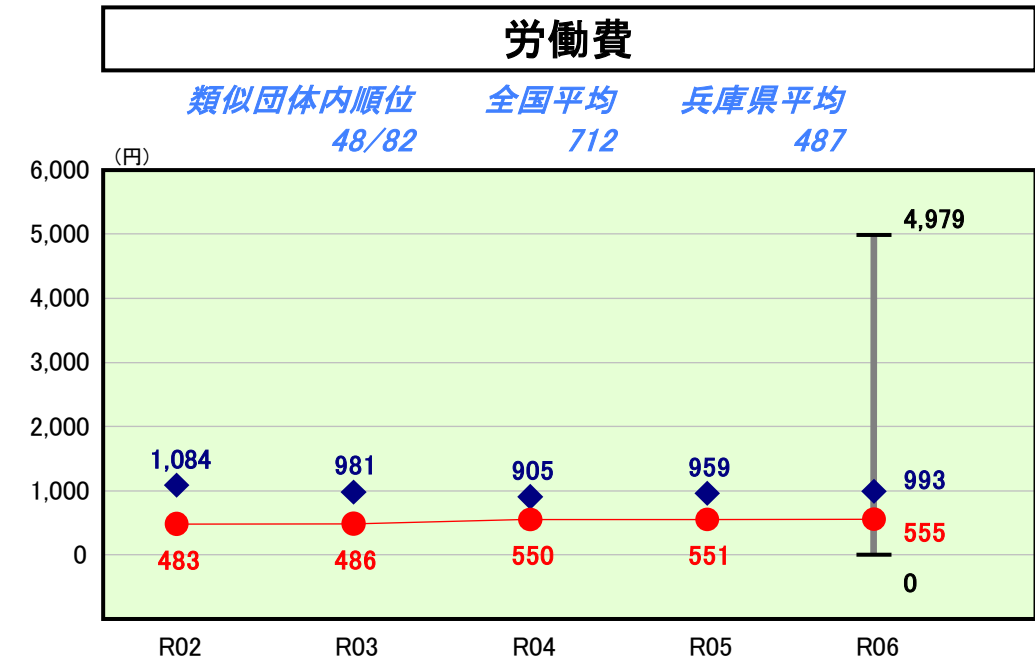
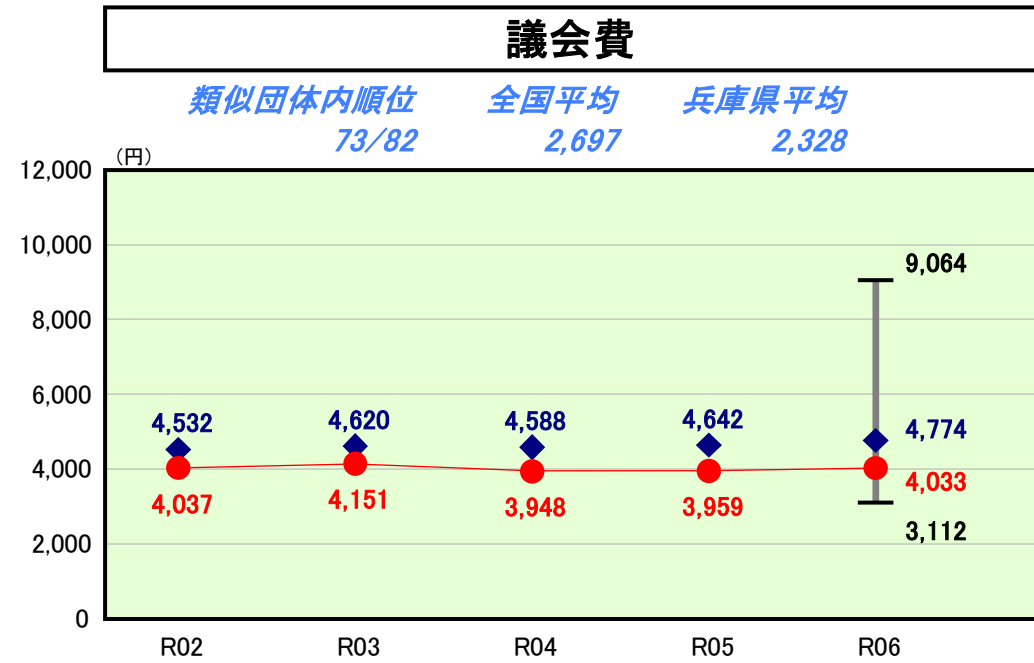
人	口	33,749	人	(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面			積			実	質	公	債	費	比	率	6.6	%				
歳	入	総	額	24,688,603	千円	将	来	負	担	比	率	48.9	%					
歳	出	総	額	23,674,377	千円	市	町	村	類	型								
実	質	収	支	898,579	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-2	R03	I-2	R04	I-2		
標	準	財	政	規	模						R05	I-2	R06	I-2				
地	方	債	現	高	25,182,613	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

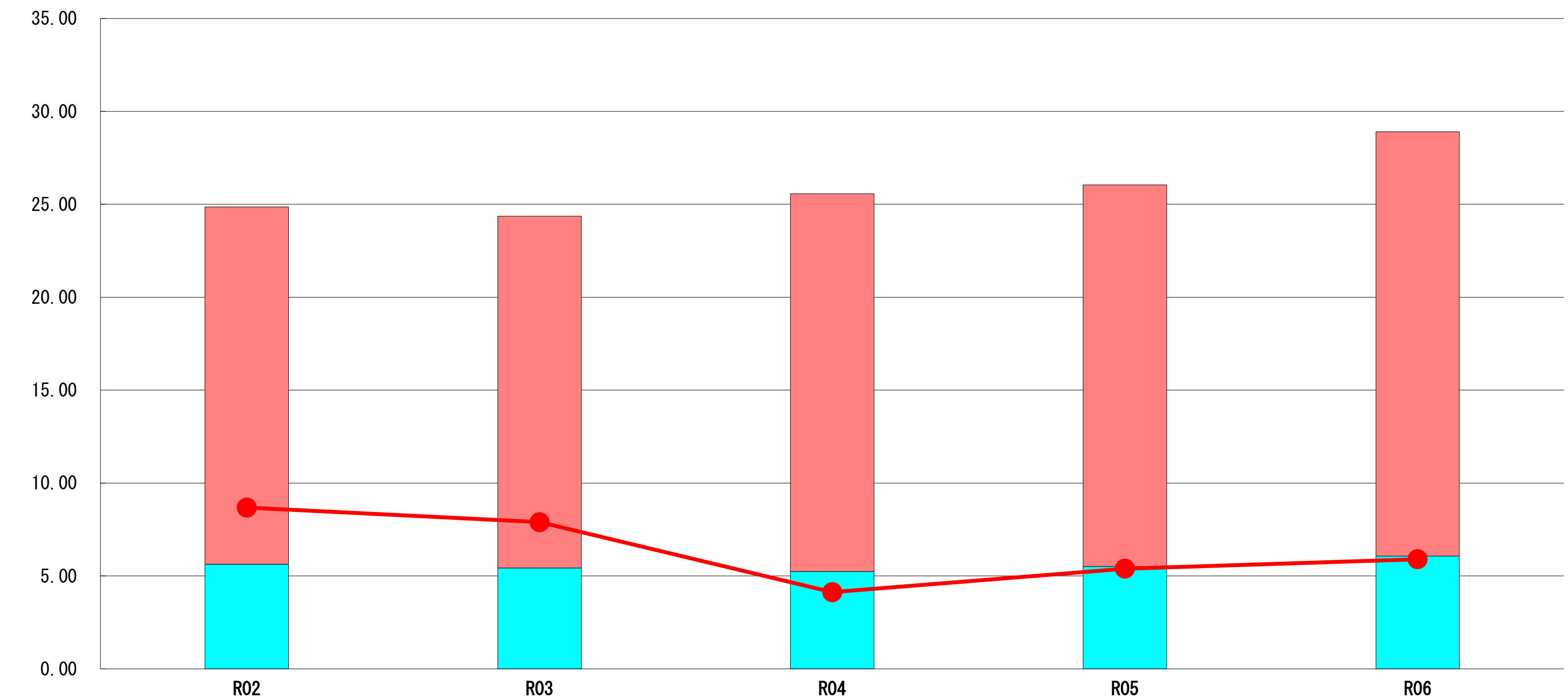
民生費については、国の物価高騰対策である調整給付の実施や人件費の高騰が主な要因となり、前年度より増加している。商工費については、事業者への物価高騰対策支援の終了のほか、観光施設の整備工事が完了したことを要因として前年度より減少している。土木費では、下水道事業において資本費平準化債の対象が拡充されたことにより、公営企業会計への補助金が減少したことを主な要因として、前年度と比較して減少している。教育費については、統合小学校の整備に係る校舎等の改修事業を実施したことにより前年度より増加し、全国平均や類似団体平均を上回る要因となっている。人口減少が進む中、多くの公共施設等の整備更新・維持管理を行っていくと、今後も住民一人当たりのコストは増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化をはじめ、少子化・人口流出対策に取り組むことで一人当たりのコストの逓減に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		19.23	18.94	20.32	20.54	22.83
実質収支額		5.63	5.43	5.25	5.51	6.07
実質単年度収支		8.68	7.90	4.13	5.39	5.90

分析欄

財政調整基金は、収入減少や災害など不測の支出増加に備え、長期的視野に立った積立てを行うものであり、令和6年度は基金の取り崩しを行っておらず、後年度の財政負担に備えた積立を行った。

実質収支額は、前年度より約0.9億円増加し、標準財政規模に占める割合も0.56%の増となった。

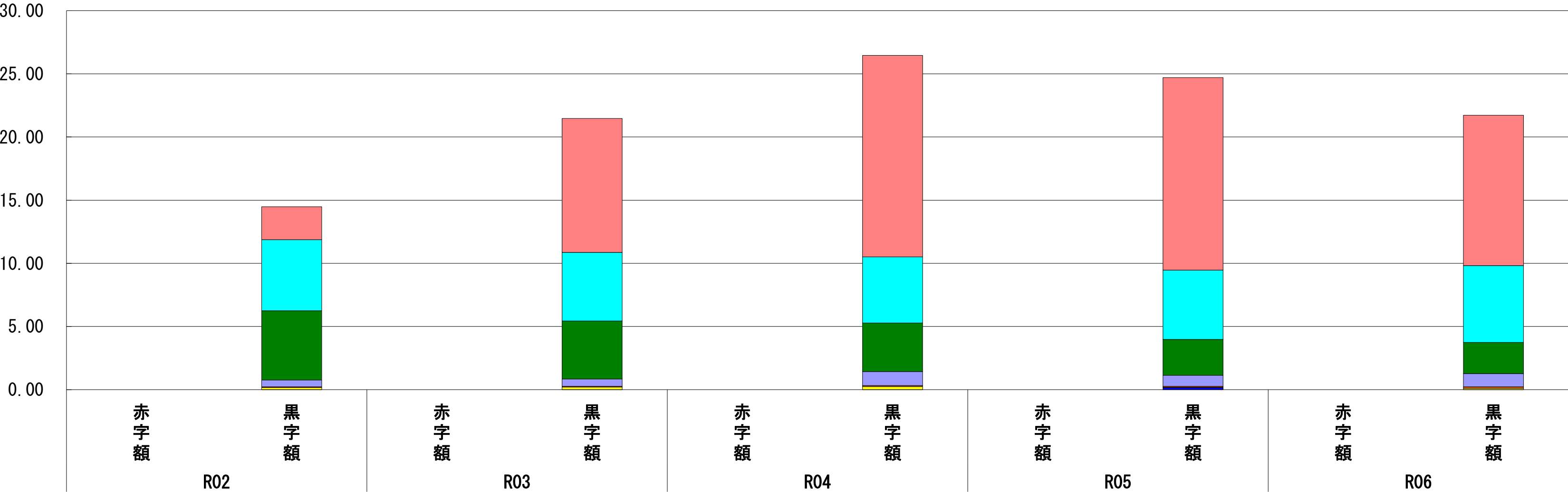
実質単年度収支は、実質収支額の増加や財政調整基金の積立

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業特別会計		2.60	10.60	15.95	15.23	11.90
一般会計		5.63	5.43	5.24	5.50	6.07
水道事業特別会計		5.48	4.59	3.85	2.84	2.47
介護保険事業特別会計		0.54	0.57	1.11	0.87	1.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.08	0.08	0.12
国民健康保険事業特別会計		0.16	0.20	0.24	0.01	0.10
国民健康保険診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.17	0.00

分析欄

○現状
過去5年間では、全会計において黒字であり、連結実質赤字は発生していない。

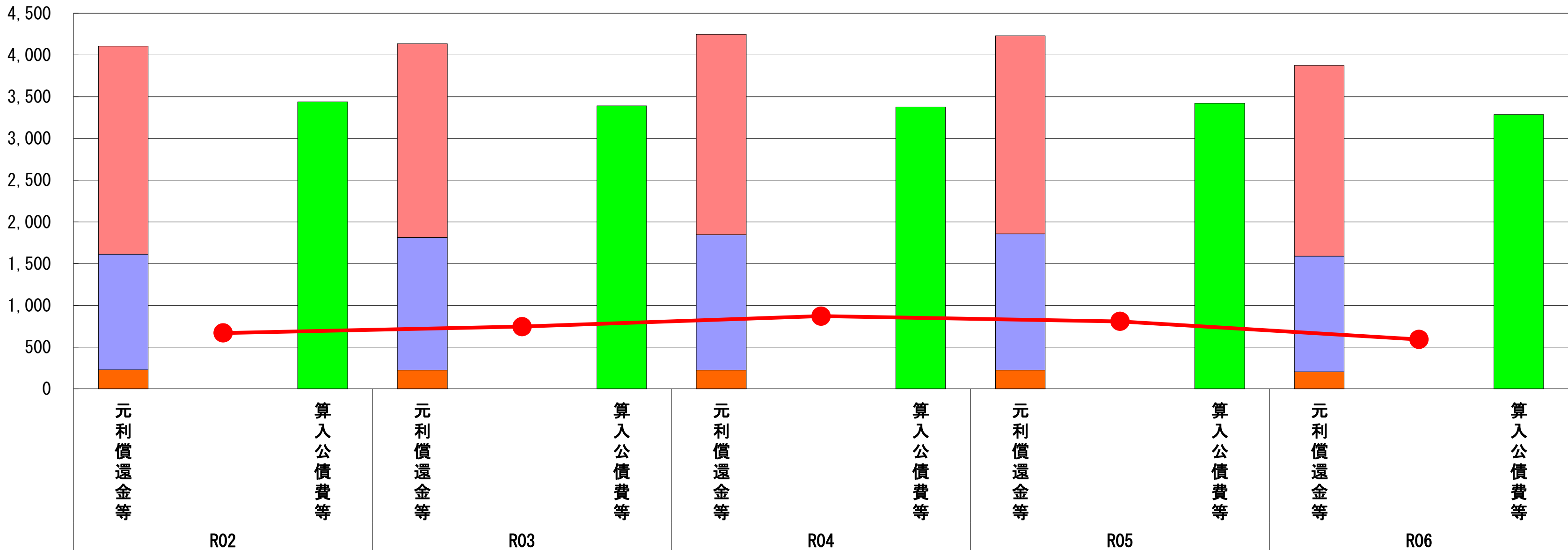
○今後の対応等
水道事業では、年々留保財源を切り崩している状況であるため、水道ビジョンに基づき、料金改定による収入確保や施設の統廃合・長寿命化による経費削減により収支均衡を図っていく。病院事業では、新病院整備など大規模事業を控えており、引き続き、公立病院経営強化プランにより中長期的な経営改善に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県宍粟市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,492	2,323	2,402	2,372	2,286
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,387	1,588	1,621	1,632	1,387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		226	225	224	223	203
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	2	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,437	3,392	3,378	3,421	3,285
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		669	745	871	808	591

分析欄

令和6年度の実質公債費比率は6.6%で、公営企業債の元利償還金の繰入金の減少により、前年度比で0.4%改善しており、単年度でも繰上償還による元利償還金の減少などにより前年度より減少している。

新病院整備事業や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されているため、引き続き起債の発行抑制、交付税算入率の高い有利な起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、公債費負担の適正管理に取り組む必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

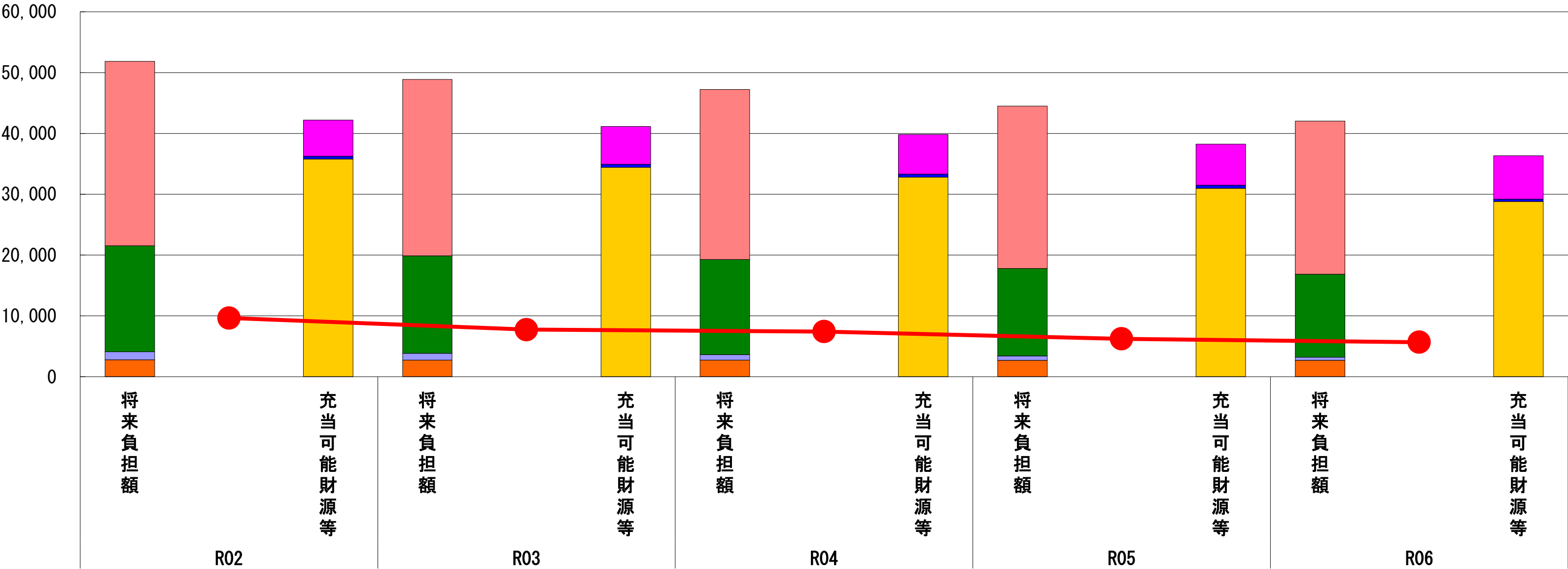
満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

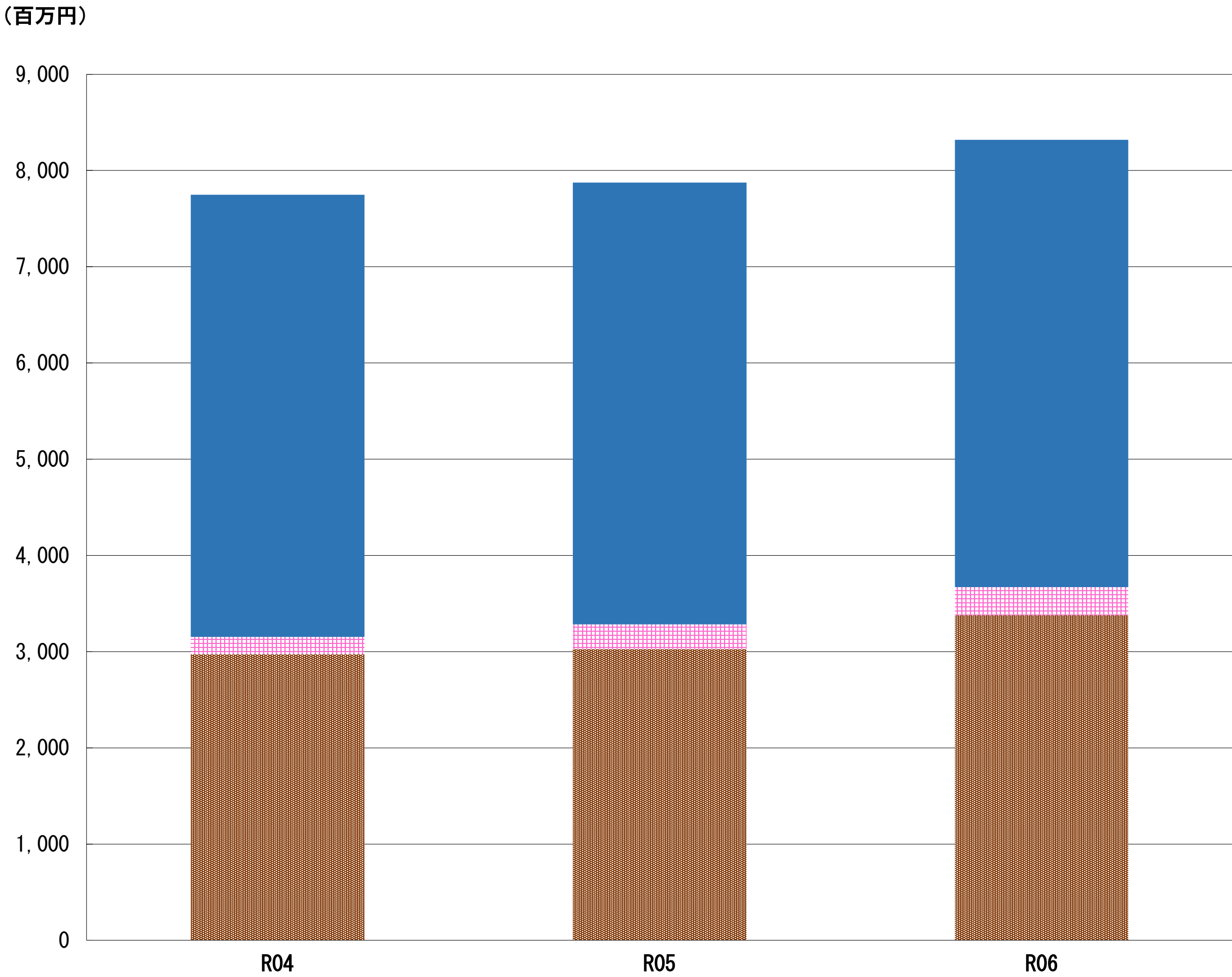
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,309	29,015	27,952	26,679	25,183
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,444	16,020	15,666	14,413	13,647
	組合等負担等見込額		1,323	1,116	904	689	494
	退職手当負担見込額		2,778	2,729	2,721	2,704	2,695
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,940	6,231	6,494	6,744	7,158
	充当可能特定歳入		490	512	533	503	398
(A) - (B)			35,767	34,405	32,793	30,996	28,799
		将来負担比率の分子	9,656	7,732	7,423	6,241	5,665

分析欄

令和6年度の将来負担比率は48.9%で、前年度より5.9%改善した。積極的な繰上償還の実施による地方債残高の減少が主な要因であると考えられる。

今後においても地方債の発行抑制、発行する場合は交付税算入率の高い有利な地方債の活用および過去の借入金の積極的な繰上償還により、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2, 974	3, 026	3, 379
減債基金		179	256	290
その他特定目的基金	その他特定目的基金	4, 594	4, 594	4, 652
	地域振興基金	1, 927	1, 927	1, 927
	公共施設等整備基金	853	814	785
	地域福祉基金	603	604	604
	森林文化創造基金	420	430	430
	森林環境譲与税基金	163	214	275
基金残高合計		7, 748	7, 877	8, 321

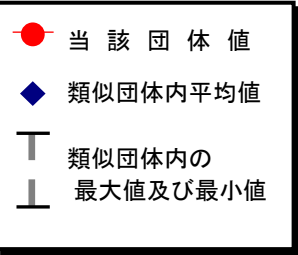
令和6年度	兵庫県宍粟市
基金全体 (増減理由) - 令和6年度の基金残高は8,321百万円となっており、前年度から444百万円の増加となっている。 - 収入減少や社会情勢の変化に対応するなど不測の支出増加に備えて財政調整基金に353百万円の積立てを行ったほか、森林環境譲与税基金に61百万円、デジタル社会推進基金に98百万円の積立てを行ったことが、主な増加の要因である。 (今後の方針) - 今後、社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大、物価高騰を背景とした経常経費の増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されるところである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に活用するとともに、健全な財政運営に努める。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和6年度の基金残高は3,379百万円となっており、前年度から353百万円の増加となっている。 - 取り崩しがなかったことと、価格高騰等による後年度の取り崩しに備え350百万円の積立てと運用利子による積立てが生じていることにより増加している。 (今後の方針) - 平成25年度決算で当面の目標であった残高30億円（標準財政規模の20%）達成後は、平成30年度まで運用利子を積立てていたが、令和元年度に取り崩したことから目標額を下回ることとなった。令和5年度末で再び残高30億を超えたが、引き続き基金利子などを積立てるとともに、価格高騰の対応など将来的な不測の事態に備えるための積立てを行っていく。	
減債基金 (増減理由) - 令和6年度の基金残高は、290百万円となっており、前年度から34百万円の増加となっている。 - 起債対象事業に充てるべき財源を原資として積立てており、令和6年度は80百万円を積立てた一方、繰入計画に基づき、46百万円を取り崩した。 (今後の方針) - 毎年の起債元利償還に合わせた繰入計画に基づき、計画的に取り崩しを行うとともに、後年度の負担軽減のため必要に応じて原資を積立てる。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 地域振興基金、地域福祉基金、森林文化創造基金：果実運用型として保有しており、原則取り崩しを行わないこととしている。 - 公共施設等整備基金：施設の修繕等および公共施設の統合・更新の際に活用している。 - 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を原資としており、森林整備等の事業に活用している。 (増減理由) - 公共施設整備基金：後年度の施設更新等の財源とするため23百万円を積立てし、52百万円を取り崩して活用したため、29百万円の減少となっている。 - 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税について、後年度の森林整備等の事業に充てるため61百万円を積立てしている。 (今後の方針) - 今後、社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大、物価高騰を背景とした経常経費の増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されるところである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

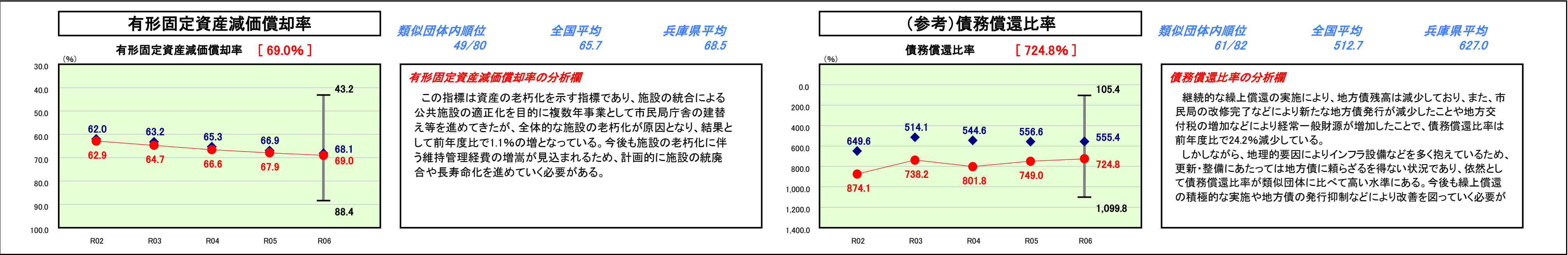
令和6年度

兵庫県宍粟市

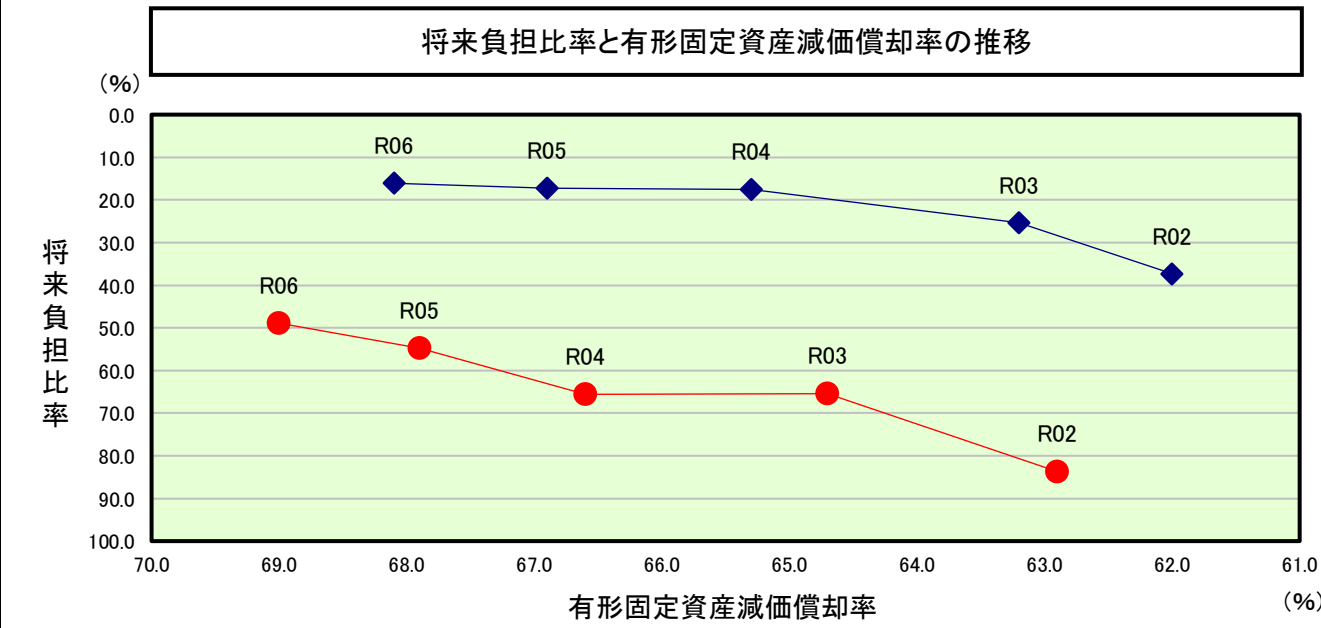
人口	33,749人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,385人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	658.54	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	24,688,603	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	23,674,377	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	898,579	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	14,801,103	千円			
地方債現在高	25,182,613	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



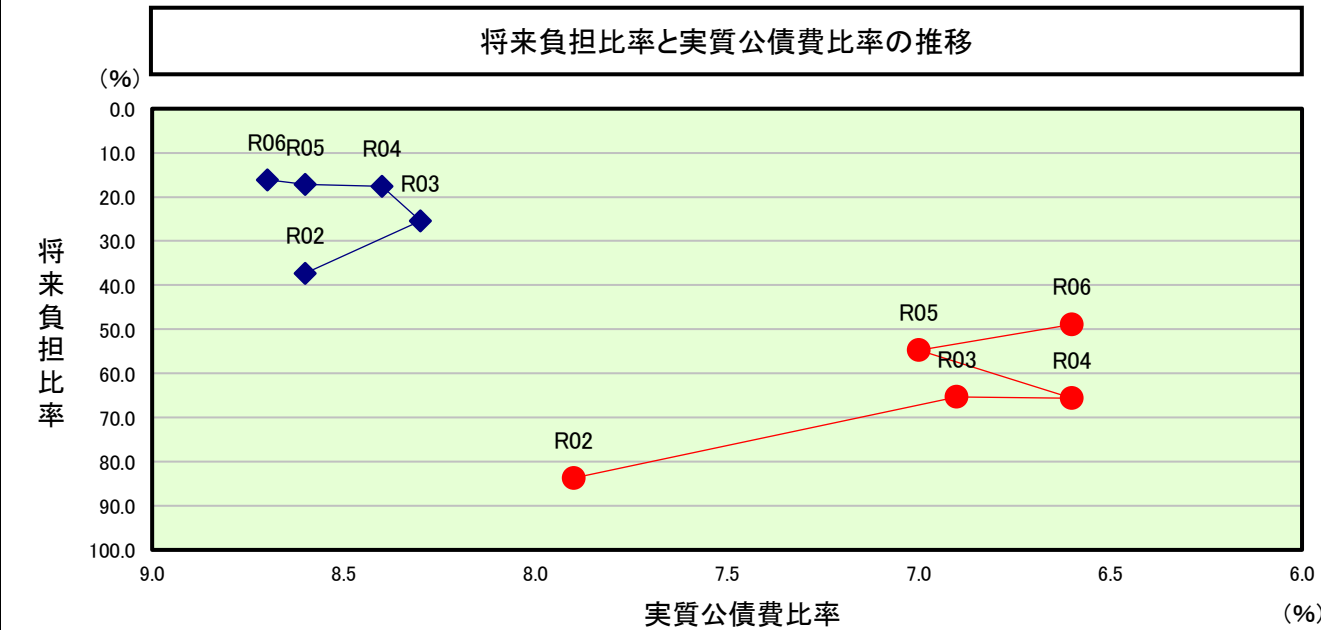
分析欄

将来負担比率は、継続的な繰上償還の実施と新たな地方債の発行抑制により地方債残高が減少したことに加え、公営企業への繰出金が減少していることにより将来負担額が減少しており、前年度比で5.9%減少している。一方、有形固定資産減価償却率は、市民局庁舎の建替え等により公共施設の集約化を進めてきたものの、全体的な施設の老朽化が進んでおり、増加傾向にあるため、引き続き繰上償還や地方債の発行抑制による将来負担比率の抑制を図りつつ、公共施設の統廃合・集約化や施設の長寿命化を進めていく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	83.7	65.4	65.6	54.8	48.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.2	65.3	66.9	68.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については減少しているものの、依然として類似団体と比較して高い比率となっている。実質公債費比率については類似団体と比較して低い比率となっており、前年度と比較して0.4%の減少している。地理的要因からインフラ設備を多く抱えており、今後の更新等においても多額の地方債の発行が見込まれることから、引き続き繰上償還の実施や地方債の発行抑制を図っていく必要がある。

(参考)

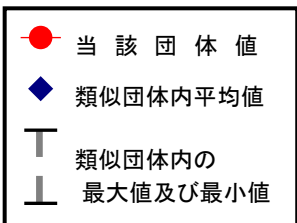
当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	83.7	65.4	65.6	54.8	48.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	実質公債費比率	8.6	8.3	8.4	8.6	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

兵庫県宍粟市

人	口	33,749	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		33,385	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	658.54	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.6
歳入総額		24,688,603	千円	得	来	負	担	比	率	48.9	%
歳出総額		23,674,377	千円	市	町	村	類	型		R02	I-2
実質収支		898,579	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-2
標準財政規模		14,801,103	千円							R03	I-2
地方債現在高		25,182,613	千円							R04	I-2
										R06	I-2

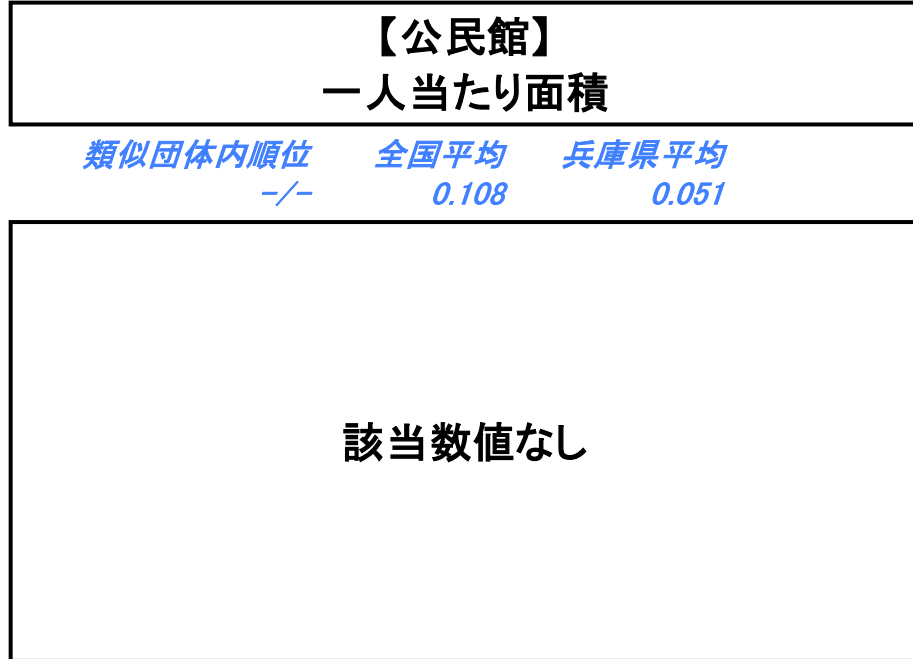
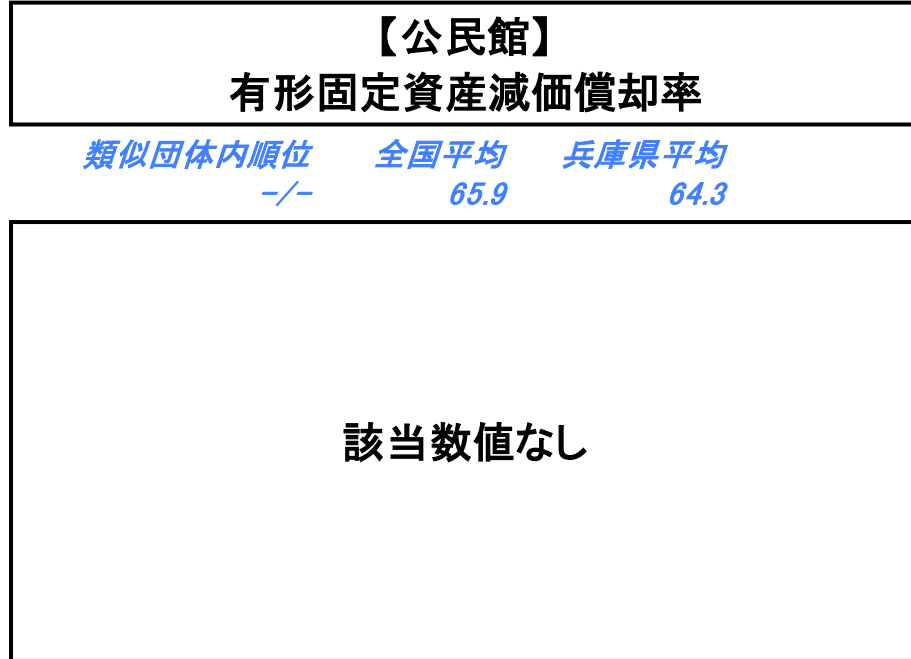
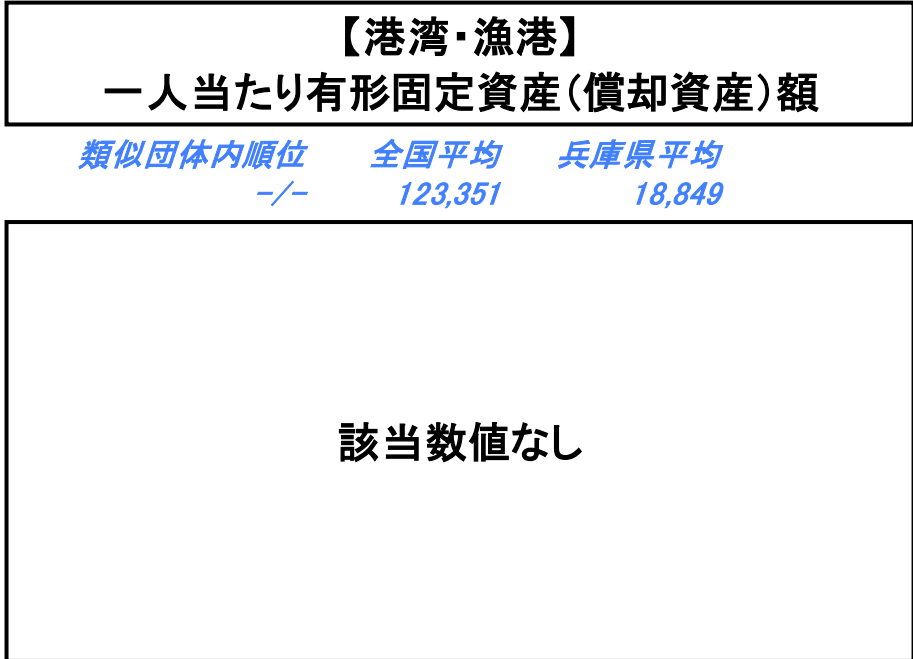
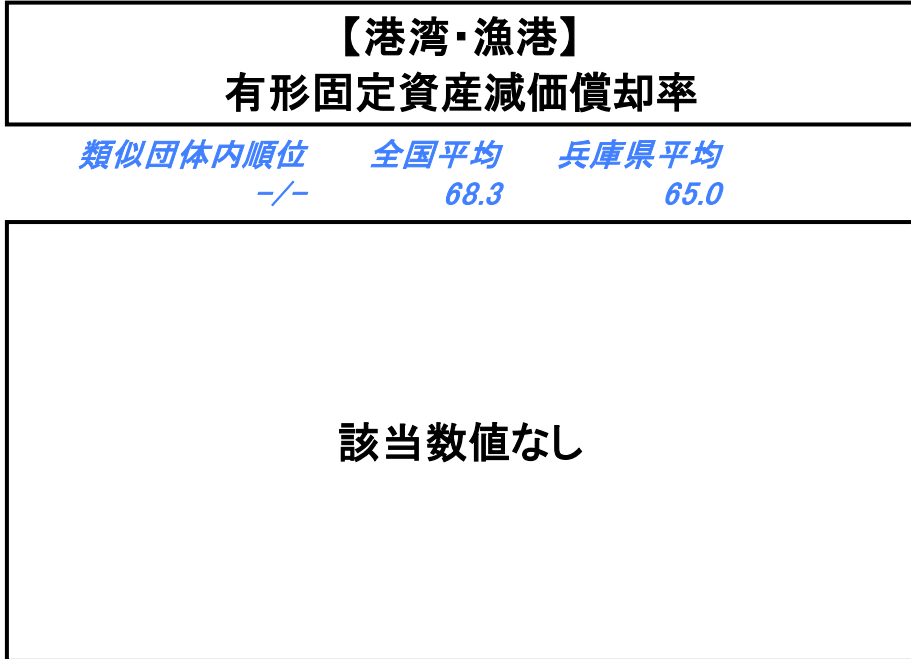
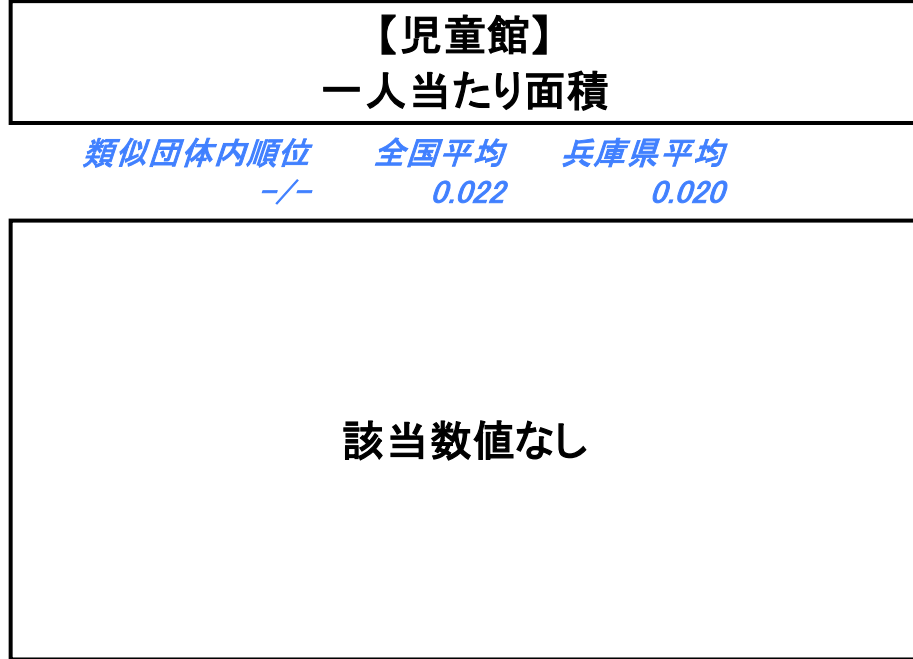
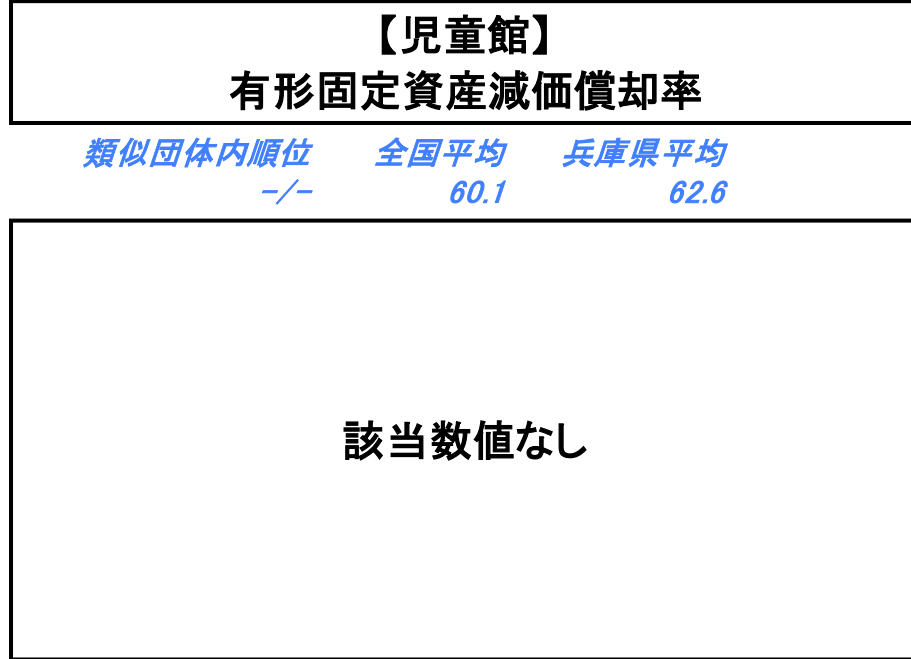
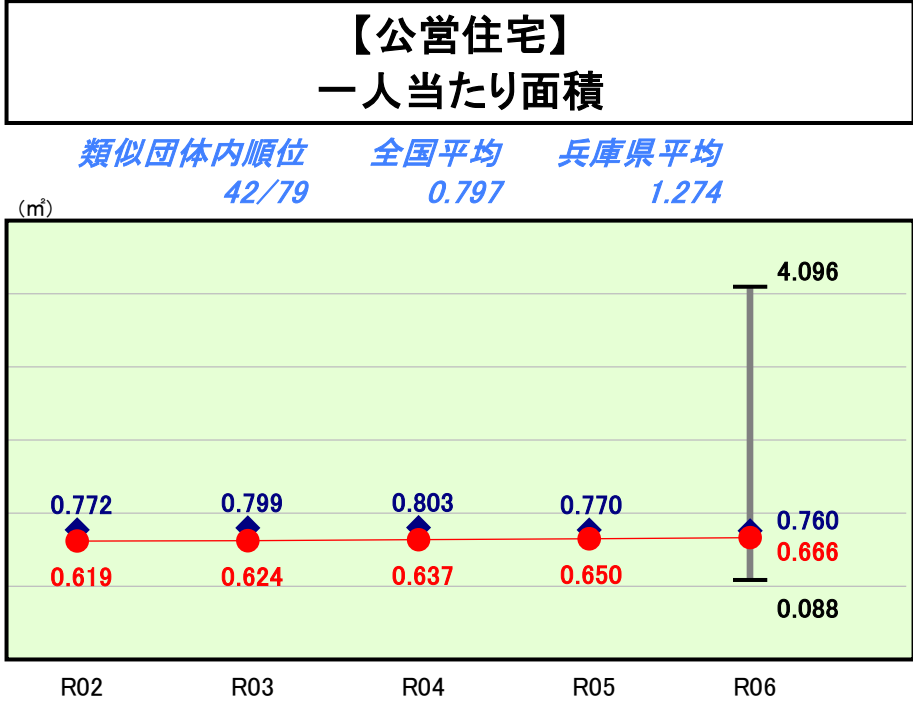
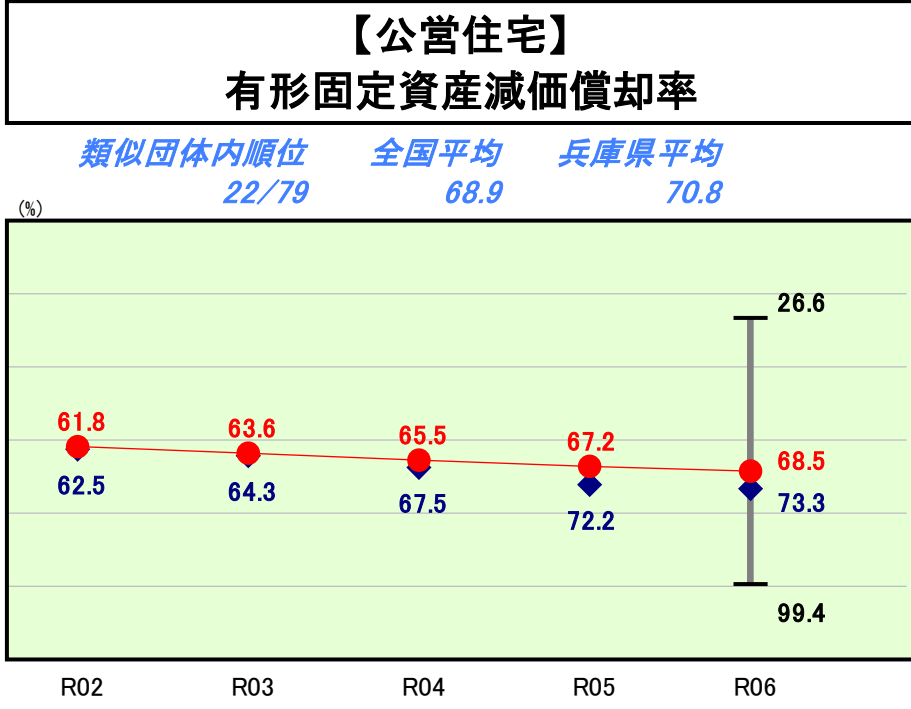
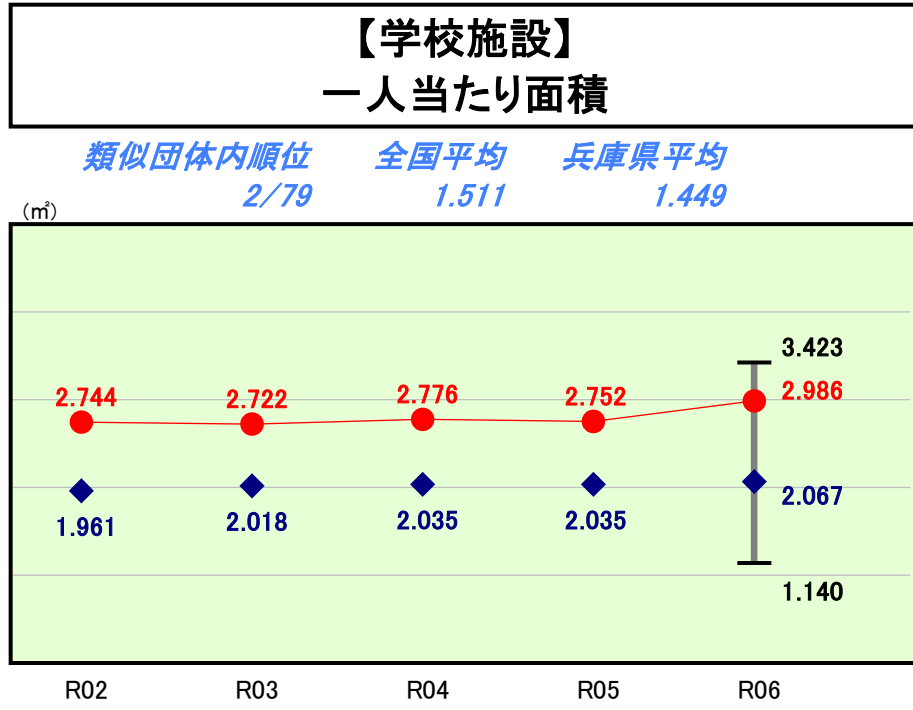
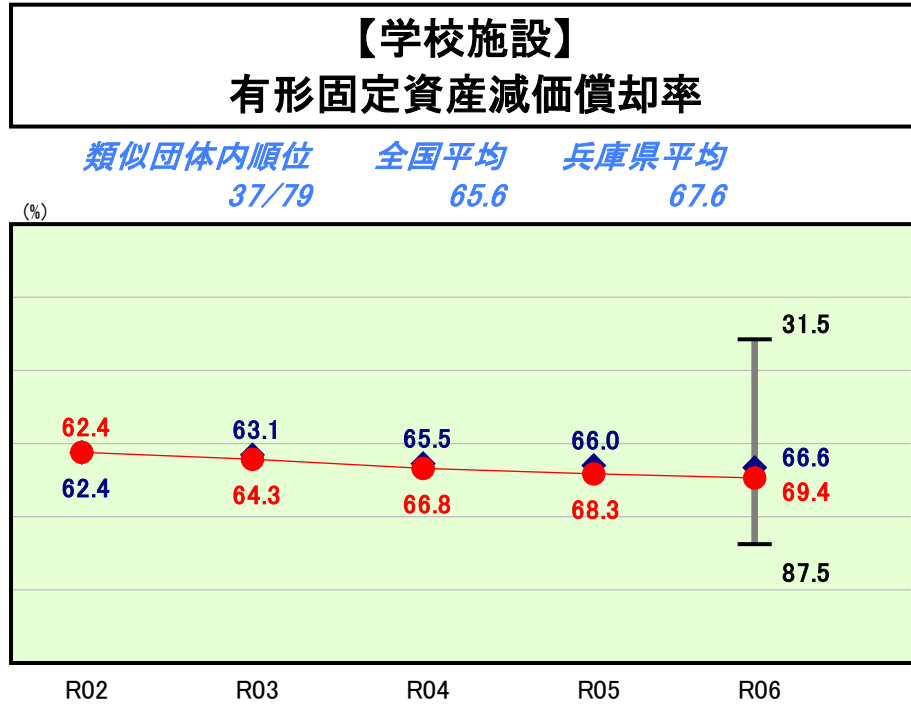
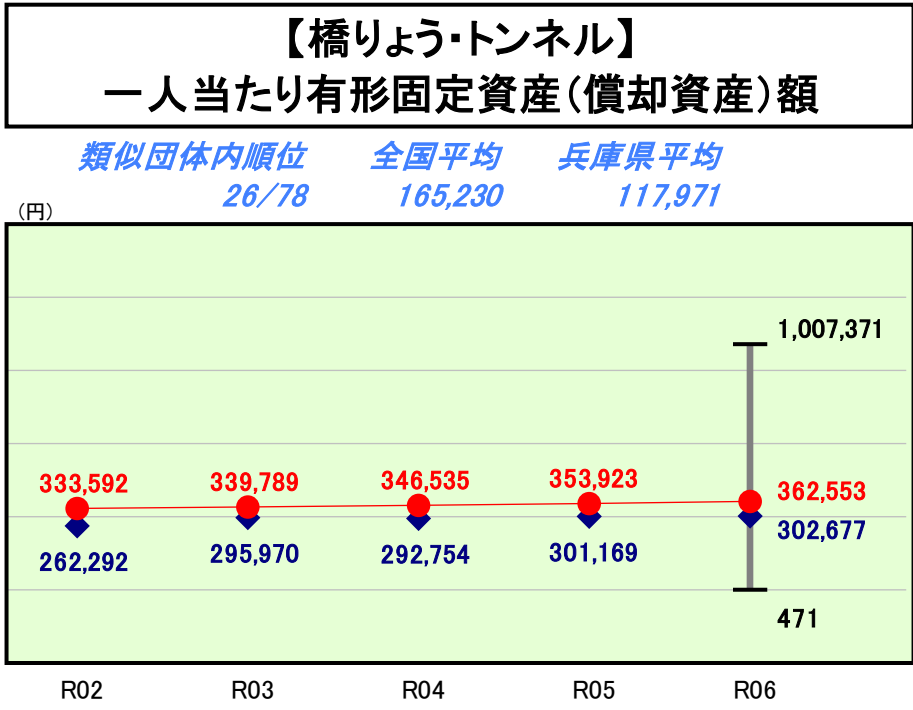
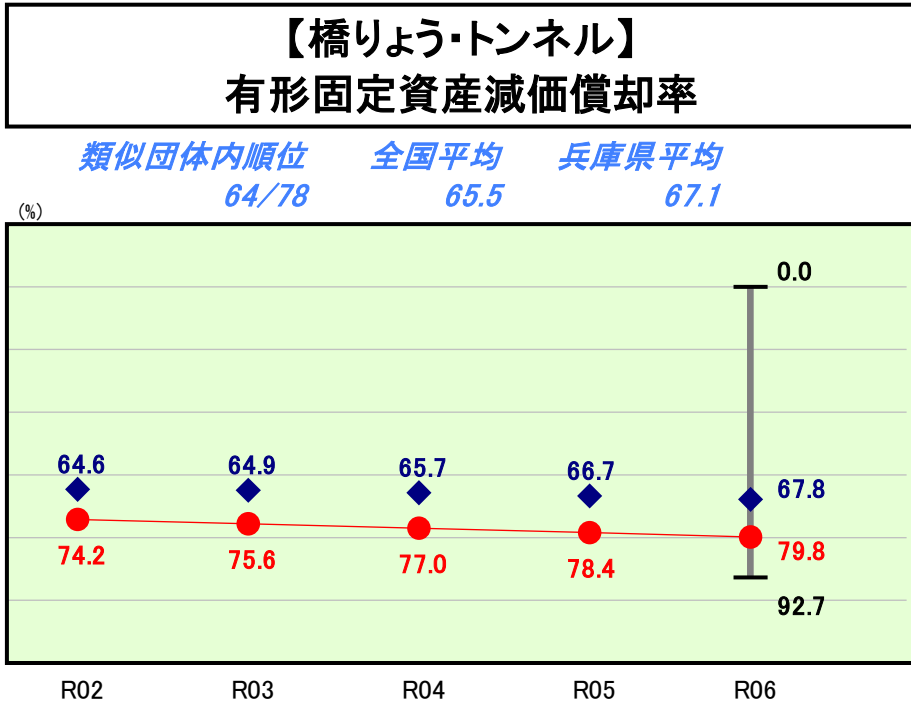
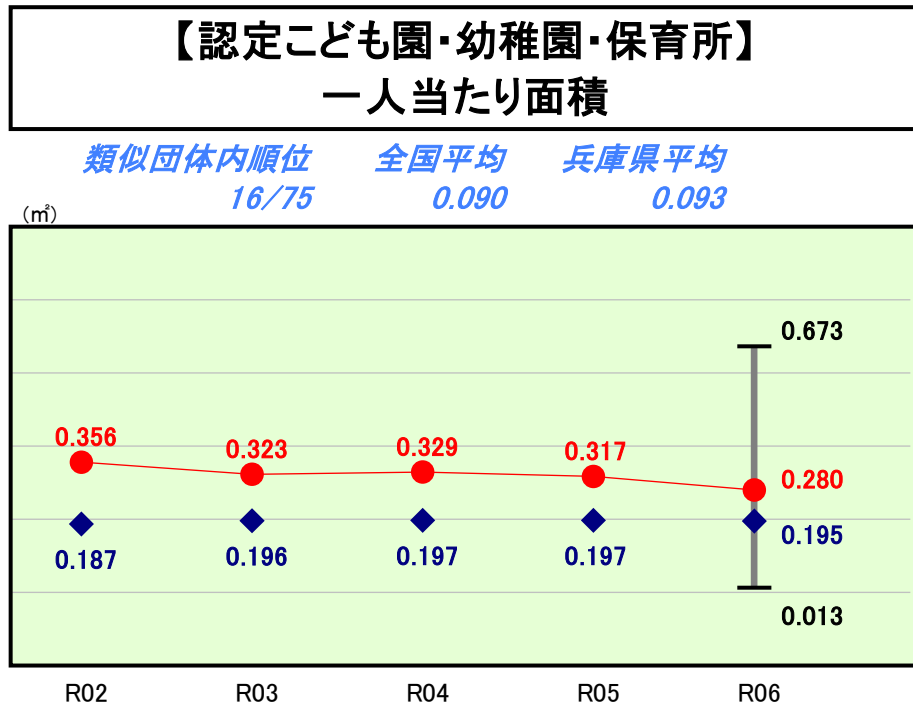
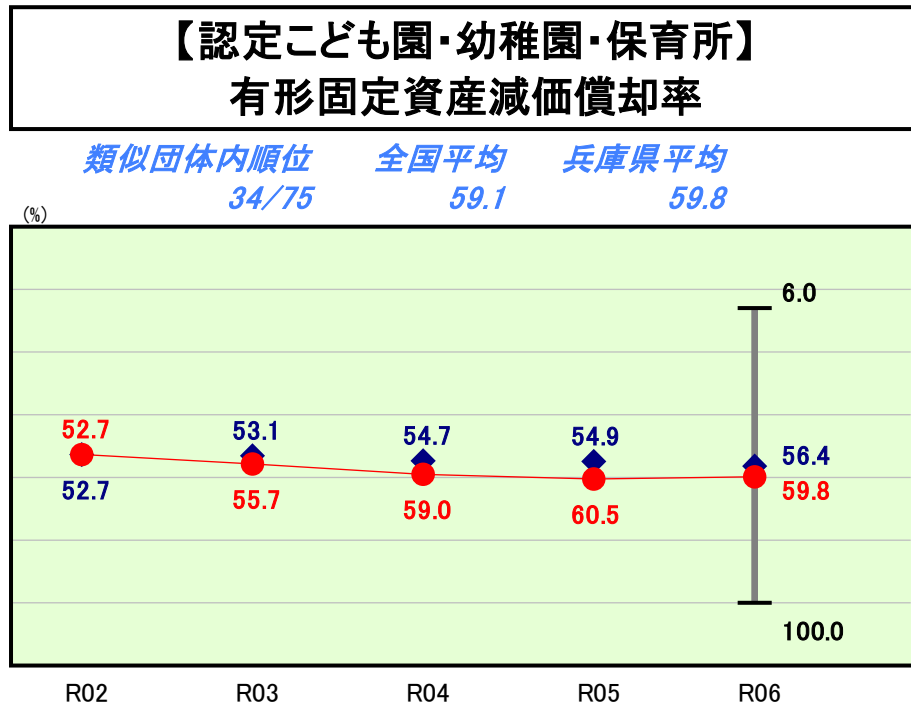
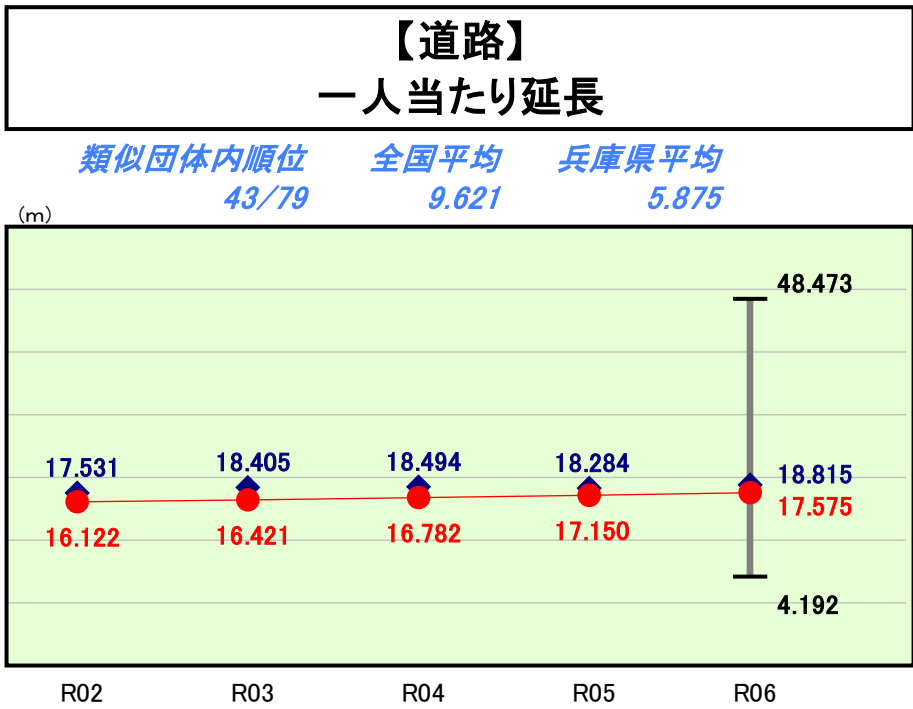
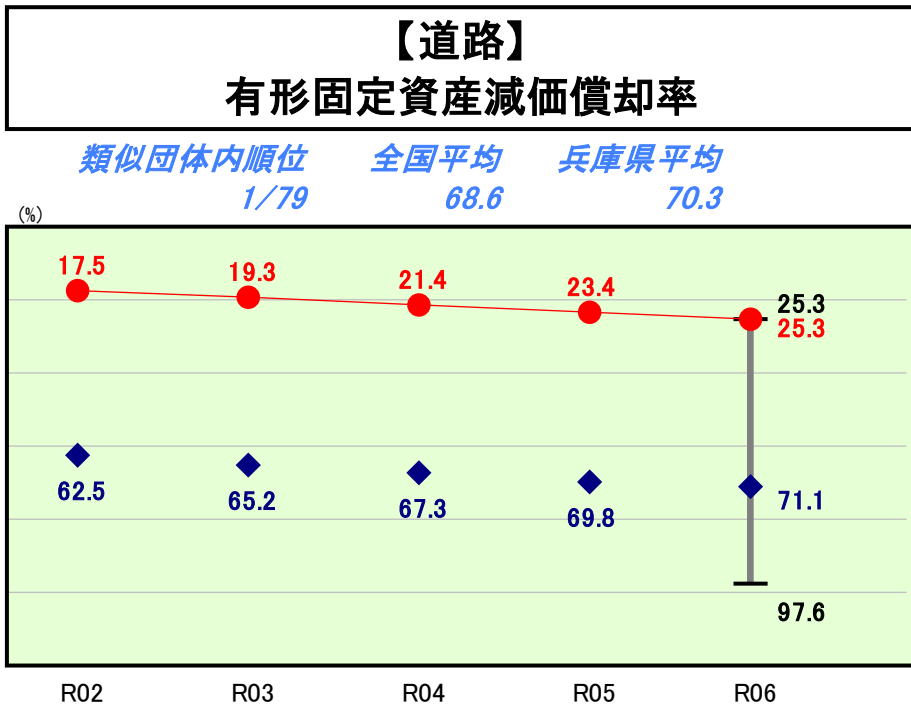


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路については有形固定資産減価償却率が他の施設と比較してかなり低くなっているが、これは過去の道路工作物の価格が不明で、固定資産台帳に登録されていないためであり、これらの資産の固定資産台帳への登録は依然として難しい状況にある。比率の増加は、登録済み道路の経年劣化に起因するものである。

認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設について、一人当たり面積が類似団体と比較して高くなっている。幼保一元化事業の推進や小学校の統合などを進めているものの、山間部で谷筋が多く、集落が点在しているといった地理的要因から施設統合しきれないことが要因として考えられる。

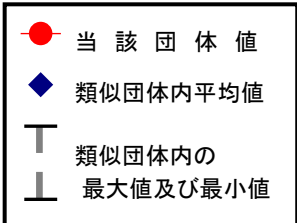
いずれの施設も人口に対して多くのインフラを有していることが見受けられるため、今後も公共施設等総合管理計画や各個別計画等に基づき、施設の統廃合やインフラ設備の長寿命化、適正管理を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

兵庫県宍粟市

人	33,749	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	33,385	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面積	658.54	k㎡	実	質	公	費	比	率
歳入総額	24,688,603	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	23,674,377	千円	市	町	村	類	型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	898,579	千円	(	年	度	毎	)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	14,801,103	千円						
地方債現在高	25,182,613	千円						

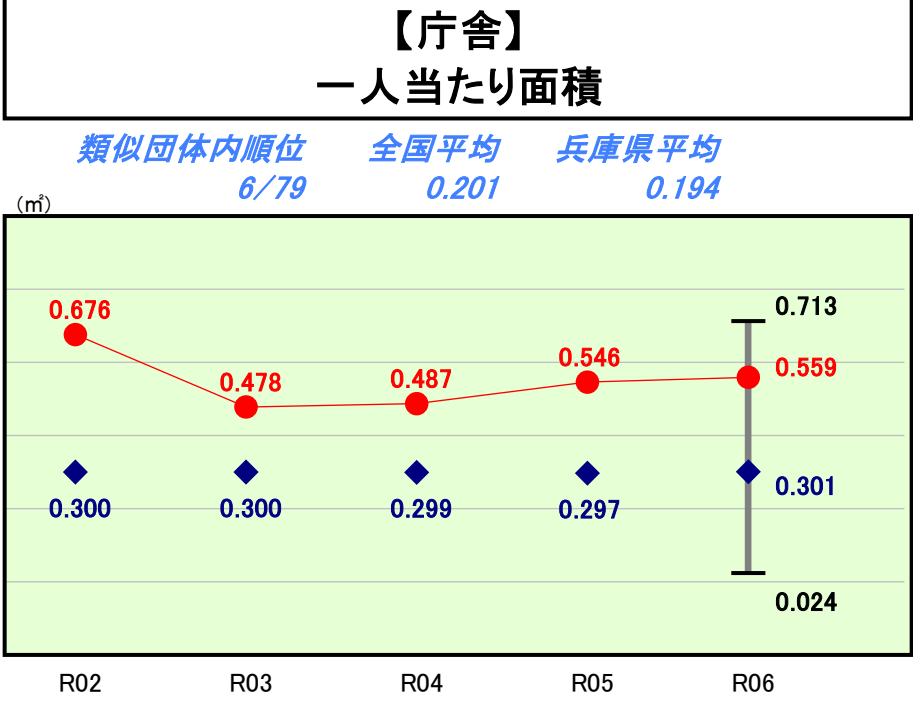
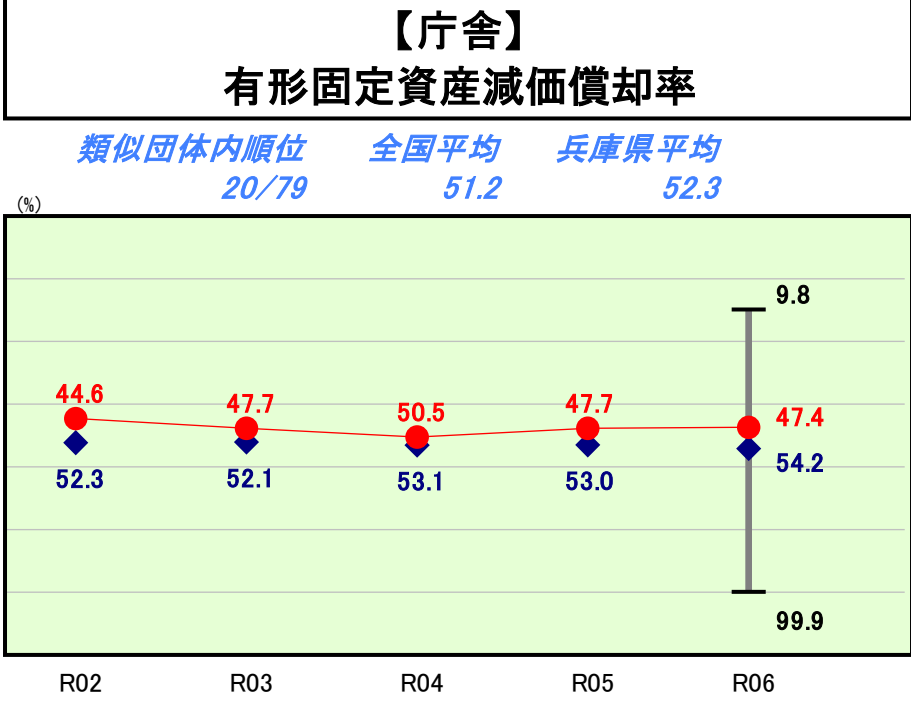
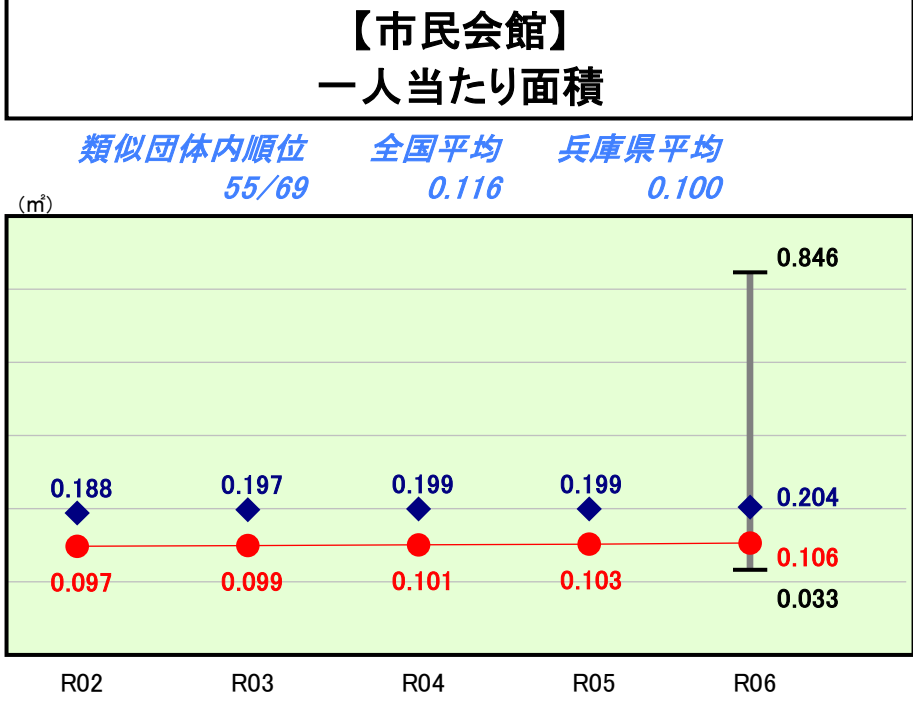
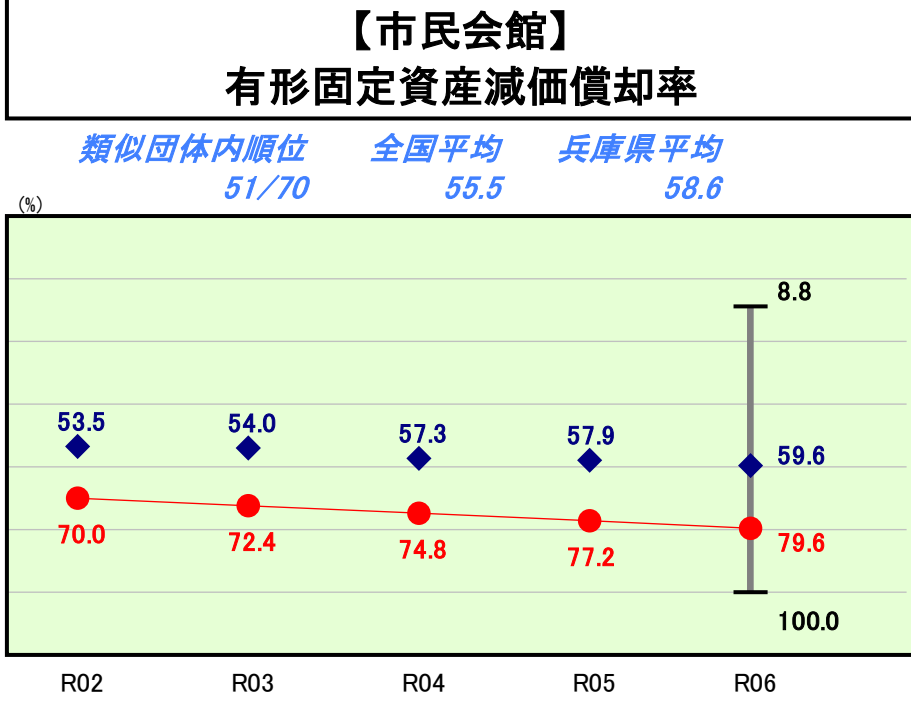
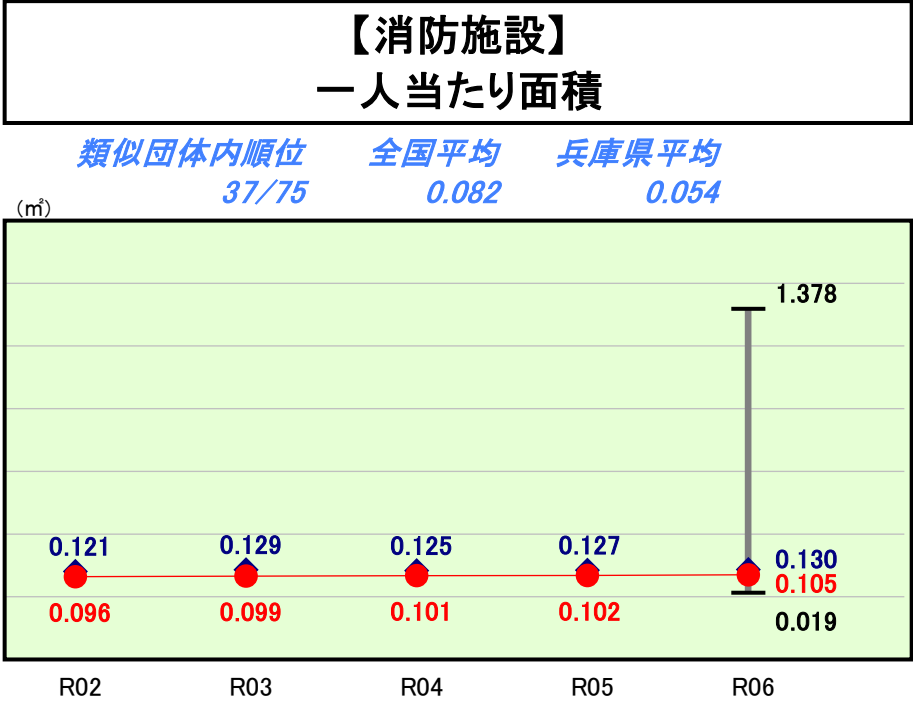
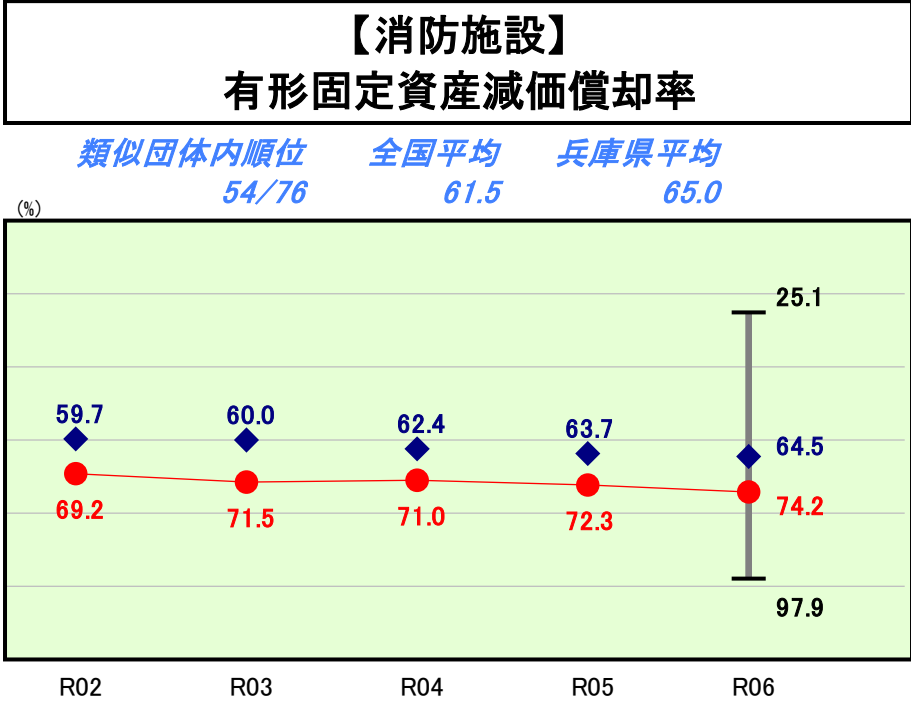
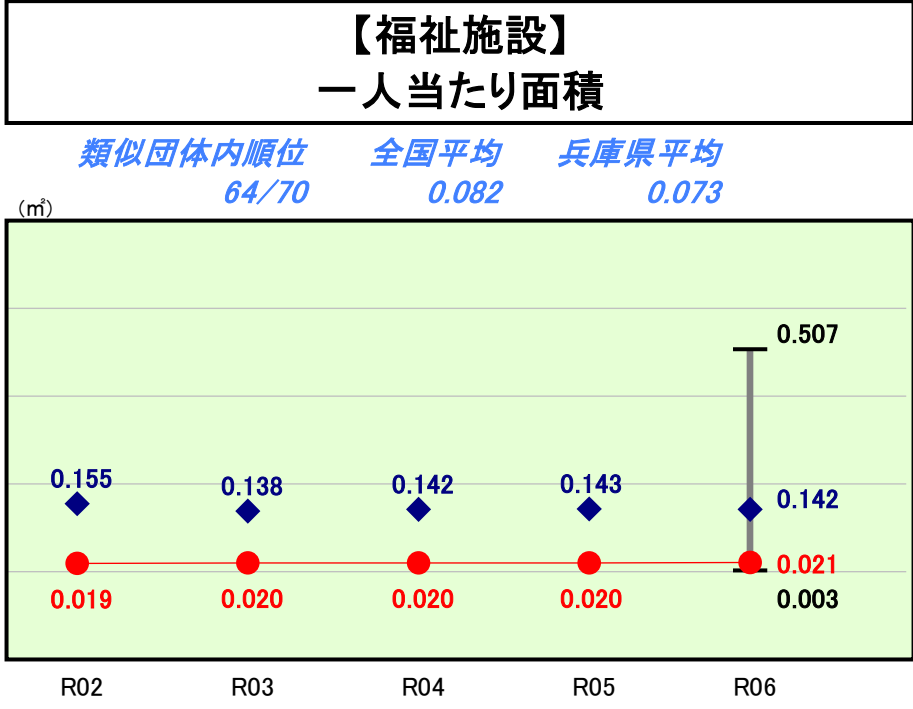
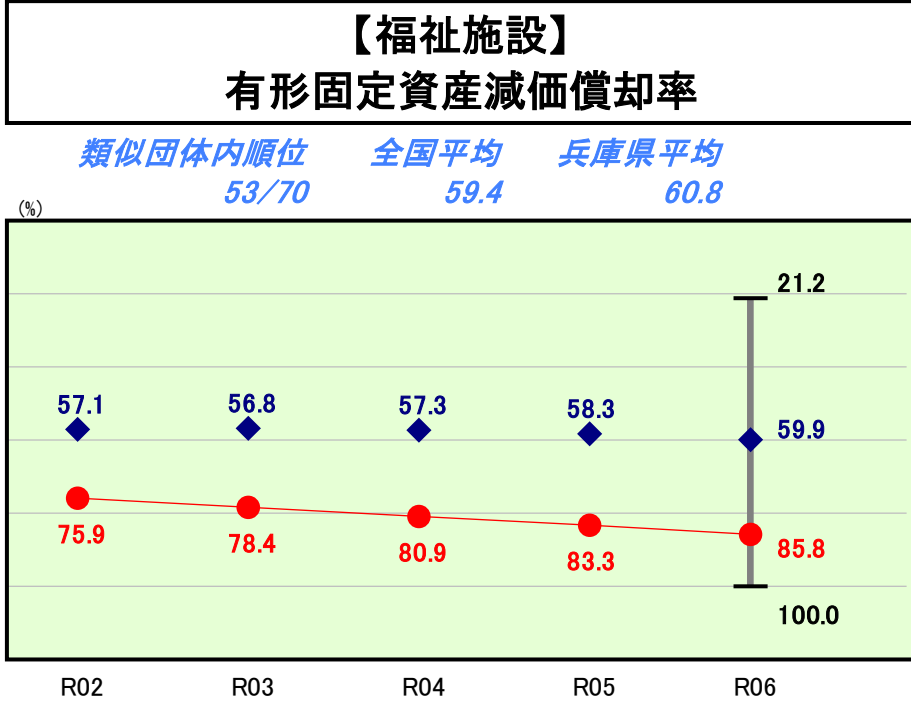
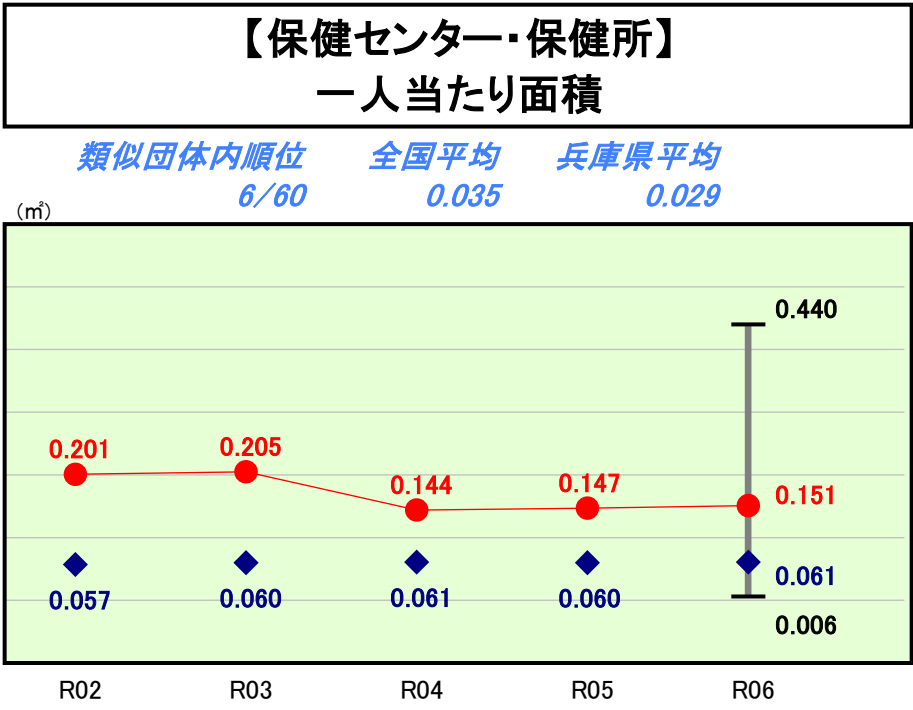
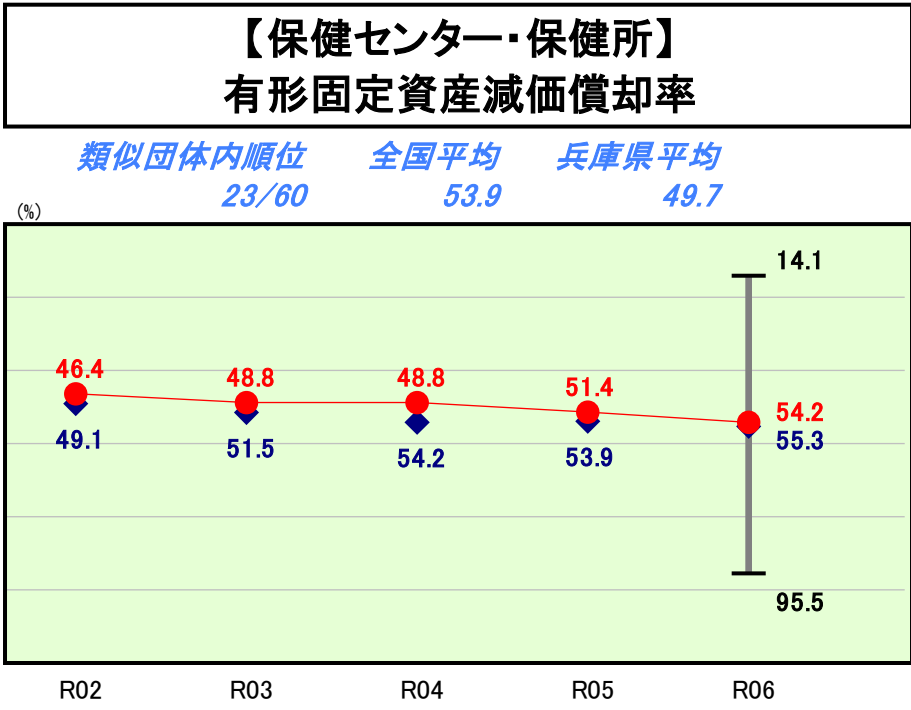
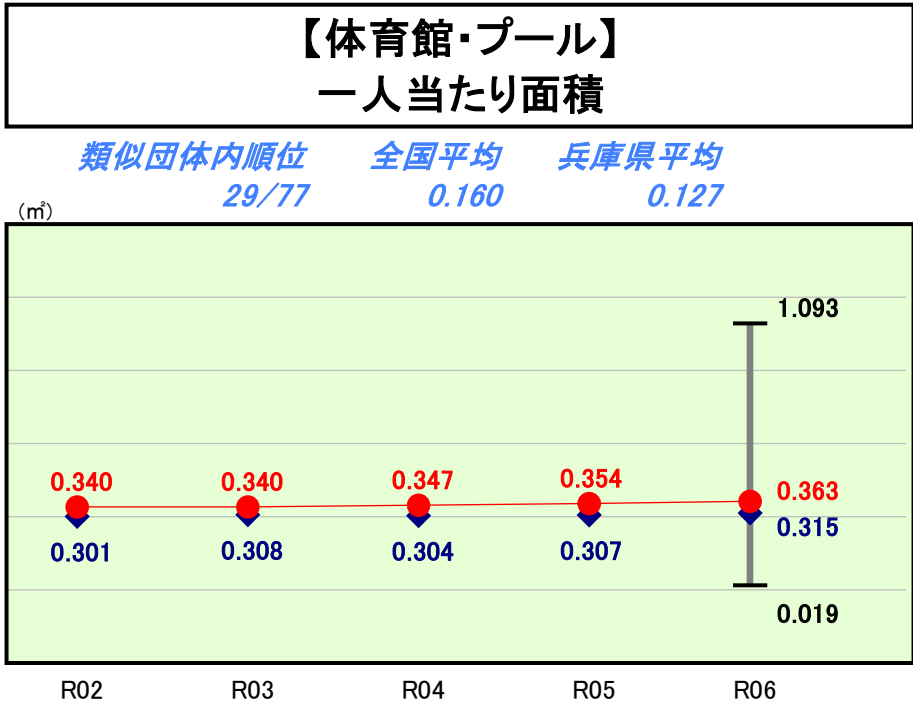
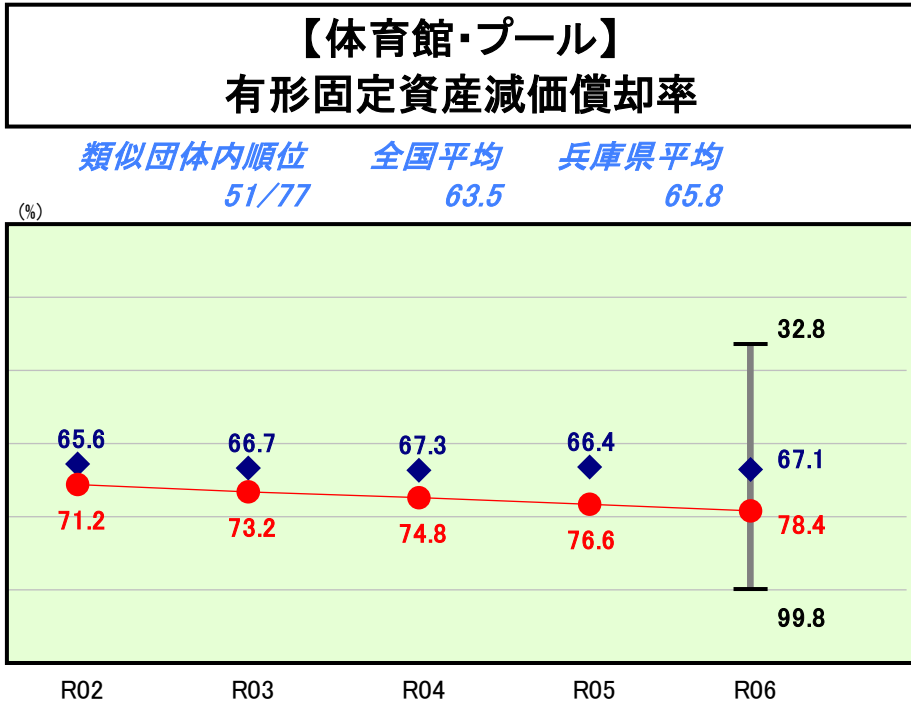
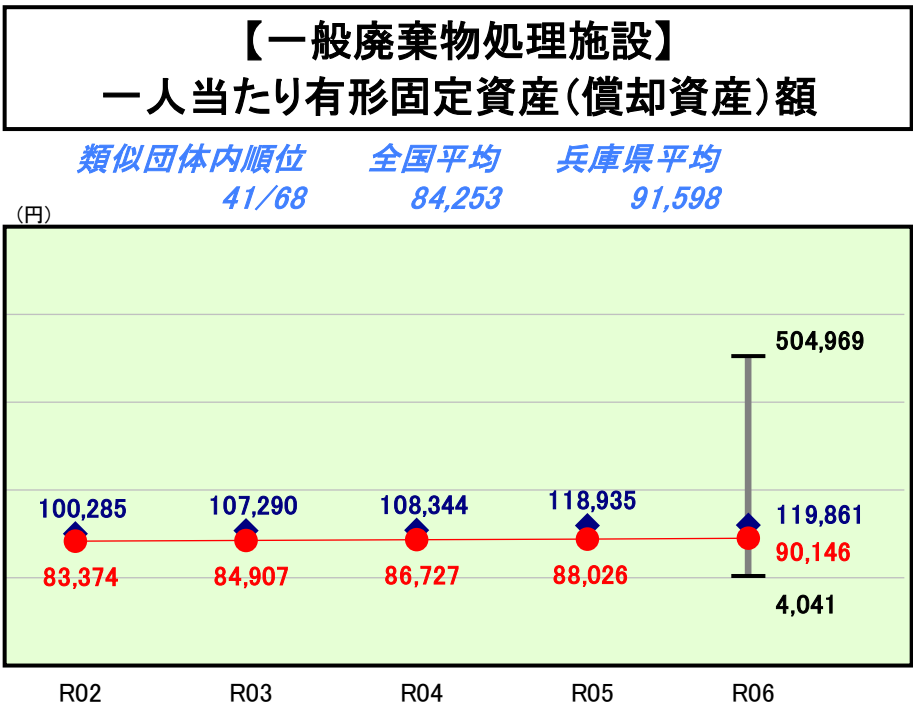
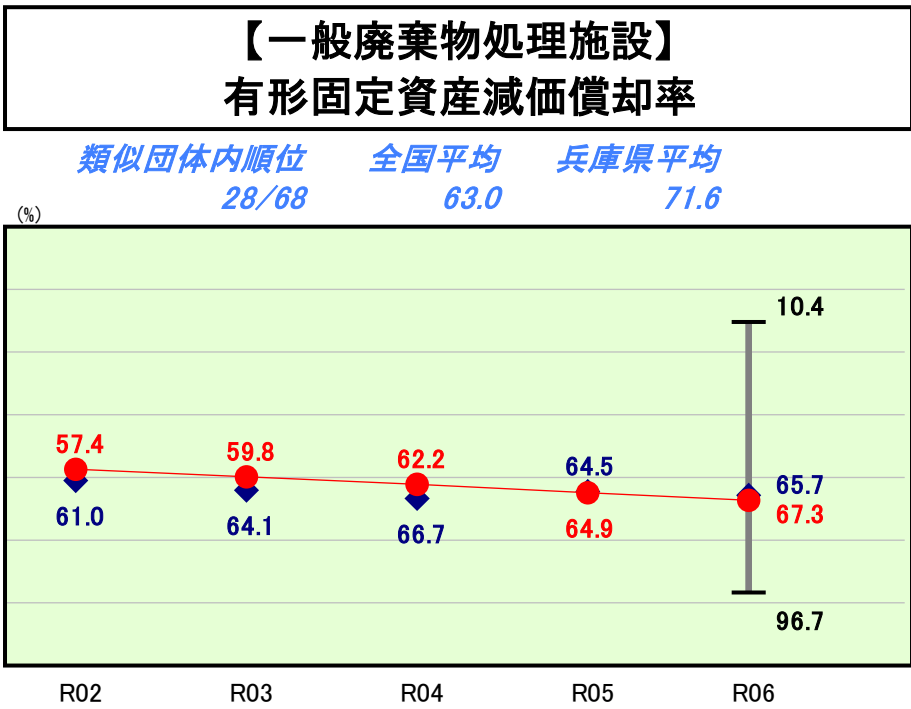
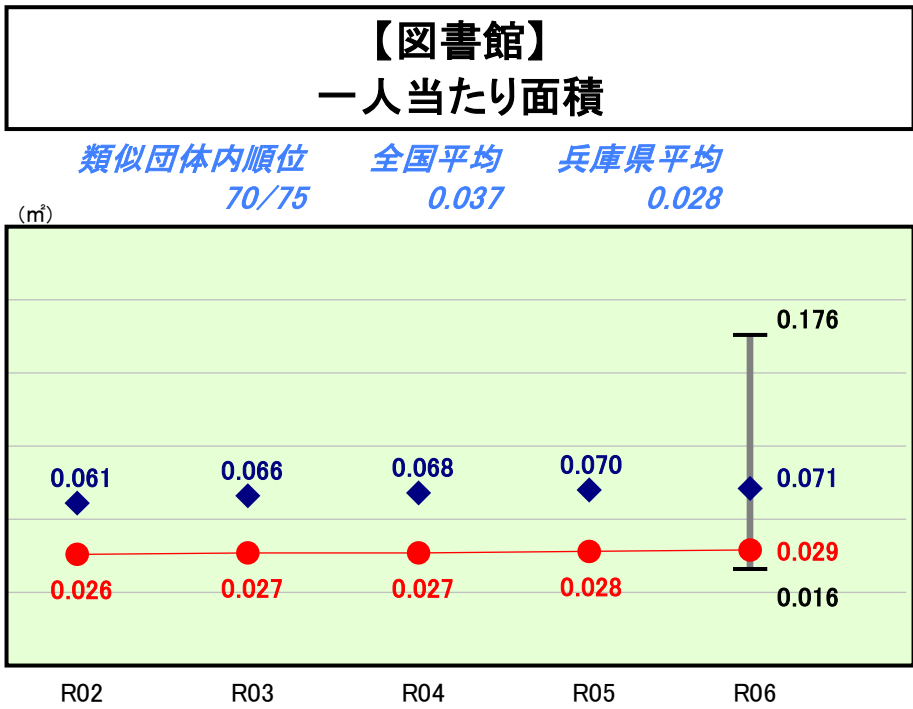
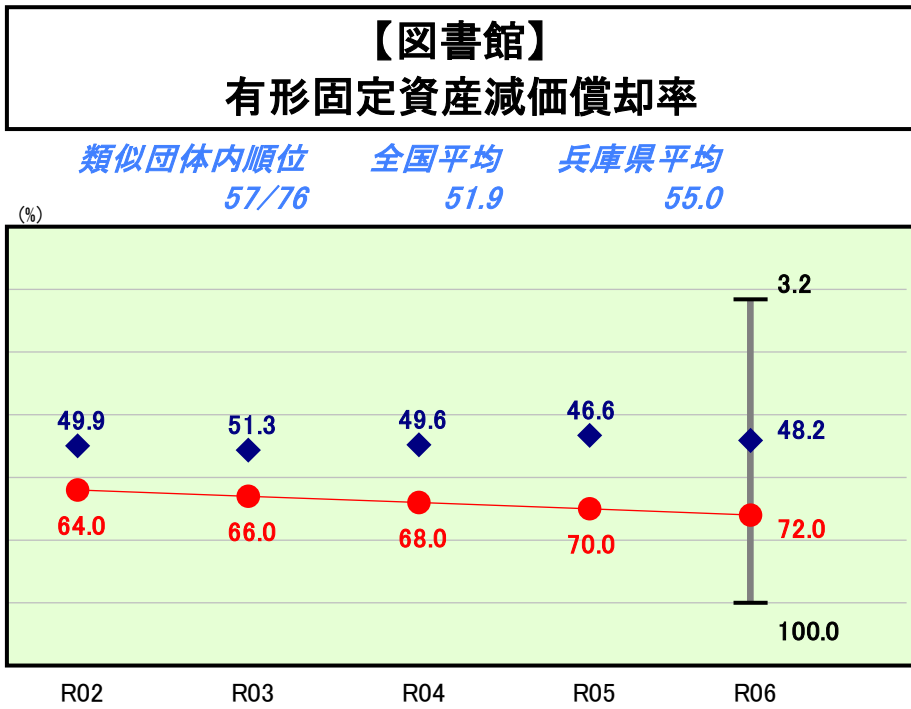


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館や体育館・プール、福祉施設、市民会館、消防施設は、類似団体と比較しても有形固定資産減価償却率が高く、一定の割合で償却率が増加しており、計画的に長寿命化対策等を検討する必要がある。

庁舎については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっている。令和元年度より市民局等庁舎の集約化・複合化を進めていることで類似団体と比較して低い水準を維持できていると考えられる。一人当たり面積が類似団体と比較して高い水準にある要因については、当市が山間部地域にあり、谷筋ごとに集落が点在しているといった地理的要因が大きく影響していると考えられる。

保健センターについても、同様の理由で一人当たり面積が高い水準となっている。

当市の地理的要因があるものの、引き続き適正な規模の検討を進めながら公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の維持管理を進めていく必要がある。